

教育訓練給付金(一般教育訓練)講座指定申請 様式集

- 1 この様式集の各調査票は、「新規指定」・「再指定」・「変更」の各申請手続に共通して使います。必要に応じて、複写して使用してください。
- 2 各調査票への記入に当たっては、別冊の「**教育訓練給付制度(一般教育訓練)の講座指定を希望される方へ**」(教育訓練施設向けパンフレット。以下「**別冊パンフレット**」と言います。)を必ずお読みください。また、別冊の「**記入例**」を参照してください。
- 3 提出前に「提出書類チェック表」でチェックし、提出書類に不足がないようにしてください。
- 4 作成した書類は、添付書類とともに**ファイルに綴じ**、郵便等(**発送の事実が証明できる方法**)により提出してください。

《指定申請前のチェックリスト》 ～書類作成前に確認しましょう～

指定申請を希望する講座について、以下の項目に「いいえ」と回答したものが一つでもある場合は、原則として指定を受けられません。(ただし、*を付した項目は、一部例外があります。)

なお、以下の項目がすべて「はい」の場合でも、他の理由により指定されないことがあります。詳細は別冊パンフレットを確認してください。

チェック項目	チェック欄	別冊パンフレット参照頁
[全講座共通]		
1. 教育訓練実施者が、教育訓練事業を1営業年度以上実施している。	はい・いいえ	p.7
2. 過去1年間に当該講座の修了者が1人以上いる。*	はい・いいえ	p.17
3. 教育訓練目標が明確である。(公的資格・修士等の取得や、第三者が実施する試験の合格等を目標としている。)	はい・いいえ	p.11
4. 上記3の教育訓練目標が基礎的・教養的でない。	はい・いいえ	p.11
5. 修了認定基準が具体的に定められている。	はい・いいえ	p.15
6. 入学料及び受講料の合計が、20,005円以上である。	はい・いいえ	p.18
[通学制講座の場合]		
1. 訓練期間が1ヶ月以上1年以内である。*	はい・いいえ	p.11
2. 訓練時間が50時間以上ある。*	はい・いいえ	p.11
[通信制講座の場合]		
1. 訓練期間が3ヶ月以上1年以内である。*	はい・いいえ	p.11
[再指定希望講座の場合]		
1. 教育訓練修了証明書を交付した講座修了者が1人以上いる。*	はい・いいえ	p.17

目 次

・提出書類チェック表(一般教育訓練・新規指定用)	1
・提出書類チェック表(一般教育訓練・再指定用)	2
・提出書類チェック表(一般教育訓練・変更用)	3
・一般教育訓練実施状況調査票(総括票)【一般様式第1号】	4
・一般教育訓練実施状況調査票(個票)【一般様式第2号】	9
・一般教育訓練実施状況調査票(訓練経費内訳票)【一般様式第3号】	12
・一般教育訓練実施状況調査票(販売活動等調査票)【一般様式第4号】	16
・一般教育訓練運営管理状況調査票【一般様式第5号】	17
・主任指導者にかかる経歴書【一般様式第6号】	18
・教室別教育訓練講座票【一般様式第7号】	19
・一般教育訓練実施状況調査票(変更内容票)【一般様式第8号】	20
・廃止候補講座一覧表【一般様式第9号】	21
・指定講座等廃止届【一般様式第10号】	22
・販売活動等管理責任者の交代について(届出)【一般様式第11号】	23
・教育訓練経費の割引等の実施について(届出)【一般様式第12号】	24
・教育訓練給付指定講座修了者アンケート	25

※全てのチェック欄に必ずチェックして添付してください。

教育訓練施設の名称

【一般教育訓練・新規指定用】 提出書類チェック表

--

必要書類	講座の仮番号		
	0001	0002	0003
○申請書類			
(1) 【一般様式第1号】(総括票)(1/5)(2/5)(5/5)	<input type="checkbox"/> 添付済		
(2) 【一般様式第2号】(個票)(1/3)(2/3)(3/3)	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(3) 【一般様式第3号】(訓練経費内訳票) ・訓練期間が1年以内の講座(1/4)(3/4) ・訓練期間が1年を超える講座(2/4)(3/4) ※自動車関係の資格については、「自動車関係講座経費内訳表」(4/4)で、内訳を記載すること (セットコースの場合は、該当するものを全て記載すること。)	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(4) 【一般様式第4号】(販売活動等調査票)	<input type="checkbox"/> 添付済 (※講座ごとに販売体制が異なる場合は、講座別にご提出下さい)		
(5) 【一般様式第5号】(一般教育訓練運営管理状況調査票)	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(6) 【一般様式第6号】(主任指導者にかかる経歴書)	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(7) 【一般様式第7号】(教室別講座票) ※本校以外の複数の教室で講座を行う場合に必要。通信制の講座は提出不要。	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 不 要 (※本校以外の複数の教室での実施なし)	
(8) 【一般様式第9号】(廃止候補講座一覧表) ※現在指定講座を有する施設が、3を超えて新規指定を希望する場合に必要。(パンフレットP.27を参照のこと。)	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 不 要 (※3を超えて指定を希望しない)	
○添付書類			
(1) 教育訓練施設の目的、組織、活動、入退学、修了等に関する規則書 (学校規則、通信教育規則等)	<input type="checkbox"/> 添付済		
(2) 法人登記簿謄本(原本又は写し) (専修・各種学校で教育訓練実施者が個人の場合は、住民票の写し) ※大学・大学院・短大は不要	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 不 要 (※大学・大学院・短大)	
(3) 法人の定款、寄付行為の写し ※現在指定講座を有する施設は、前回提出時から変更がある場合のみ必要。	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 不 要 (※指定講座を有する施設で、施設・教室の変更なし)	
(4) 国又は都道府県知事の設置認可書の写し ※大学・大学院・短大のみ必要。	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 不 要 (※大学・大学院・短大)	
(5) 教育訓練施設に関する不動産登記簿謄本(原本又は写し)又は賃貸契約書の写し ※一般様式第7号を提出している場合は、教室別に必要。 ※大学・大学院・短大は不要。 ※現在指定講座を有する施設は、施設・教室の所在地(除:電話番号)の変更時、教室の追加時のみ必要。	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 不 要 (※大学・大学院・短大) (※指定講座を有する施設で、施設・教室の変更なし)	
(6) 教室図面及び設備一覧表 ・教育訓練施設、設備を明らかにした書類(教育訓練に使用する設備、機器、備品類の種類と数量を記入したもの) ※一般様式第7号を提出している場合は、教室別に必要。 ※現在指定講座を有する施設は、施設・教室の所在地(除電話番号)の変更時、教室の追加時のみ必要。 ※通信講座については不要。	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 不 要 (※通信講座) (※指定講座を有する施設で、施設・教室の変更なし)	
(7) 教育訓練施設の写真 ・①看板等を含む外観、②事務室、③教室のカラー写真各1枚(通信制の場合、③は不要)。 ※一般様式第7号を提出している場合は、教室別に必要。 ※現在指定講座を有する施設は、施設・教室の所在地(除電話番号)の変更時、教室の追加時のみ必要。	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 不 要 (※指定講座を有する施設で、施設・教室の変更なし)	
(8) 教育訓練講座の教育内容を明らかにした書類 ・教科内容、期間、時間数等、一般様式第2号の内容を確認できるカリキュラム表等	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(9) 講座の実施日程表等 ・直近終了分及び次回実施分(又は現在実施中)の日程表(2種類) ・通信制講座の場合は、標準学習進度表	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(10) 生徒募集パンフレット等 ・①講座名、②講座内容、③期間、④受講料、その他一般様式第2号の内容を確認できるもの。①～④の該当部分に仮番号を記入した付箋をつけること。 ・一般様式第2号の内容とパンフレット等の記載が異なる場合、その理由を明記した書類を添付すること。	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(11) 教育訓練講座で使用する教材(原本) ・主として使用する教材(任意の教材は不要)とし、表紙に講座の仮番号を明記すること。 ・通信制講座の場合、学習要領及び添削問題も添付すること。 ・国又は地方公共団体の認可や指定等を受けて実施される講座は教材の写し(表紙、目次、奥付(著者・発行者・定価等)の記載のある頁)、大学院修士課程はシラバスも可。 ・教材に関しては別綴じも可。	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(12) 国又は地方公共団体の認可書、指定書等の写し (国等の認可等を受けて実施される講座の場合。例:介護福祉士、労働安全衛生法に基づく技能講習、運転免許の教習) 実習施設利用承諾書の写し (介護員研修等、必須の実習がある場合)	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不 要	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不 要	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不 要
(13) 奨学金制度および教育訓練経費の割引・還元措置の内容を明らかにした書類 ※一般様式第3号(1/4または2/4)の3に記載した奨学金制度および割引・還元措置の詳細が分かる書類を提出すること(該当する場合のみ)。	<input type="checkbox"/> 添付済 (※講座ごとに内容が異なる場合は、講座別にご提出下さい) <input type="checkbox"/> 不 要		
(14) 以上の書類について、本チェック表も含め(複数の講座を提出する場合は1冊にまとめて)表紙に「一般教育訓練給付制度調査票・新規」と記載した二穴ファイルに綴じてある。(パンフレットP28～を参照のこと。)	<input type="checkbox"/> 綴じ済み		

※ 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際の仮番号は、適宜修正してください。

※全てのチェック欄に必ずチェックして添付してください。

教育訓練施設の名称

【一般教育訓練・再指定用】提出書類チェック表

教育訓練施設の名称		
-----------	--	--

必要書類	講座の仮番号		
	3001	3002	3003
○申請様式			
(1) 【一般様式第1号】(総括票)(1/5)(3/5)(5/5)	<input type="checkbox"/> 添付済		
(2) 【一般様式第2号】(個票)(1/3)(2/3)(3/3)	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(3) 【一般様式第3号】(訓練経費内訳票) ・訓練期間が1年以内の講座(1/4)(3/4) ・訓練期間が1年を超える講座(2/4)(3/4) ※自動車関係の資格については、「自動車関係講座経費内訳表」(4/4)で、内訳を記載すること(セットコースの場合は、該当するものを全て記載すること。)	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(4) 【一般様式第4号】(販売活動等調査票) ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)	※講座ごとに販売体制が異なる場合は、講座別にご提出下さい。	
(5) 【一般様式第5号】(一般教育訓練運営管理状況調査票)	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(6) 【一般様式第6号】(主任指導者にかかる経歴書) ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)
(7) 【一般様式第8号】(変更内容票) ※現在の講座登録内容に変更がある場合に必要。 ※施設・教育訓練実施者・教室の名称・住所・電話番号、講座の追加・施設事務の変更・教育訓練実施者の代表者の変更の場合は、別途変更用ファイルを作成。	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)
○添付書類			
(1) 教育訓練施設の目的、組織、活動、入退学、修了等に関する規則書 (例 学校規則、通信教育規則等) ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)		
(2) 法人登記簿謄本(原本又は写し) (専修・各種学校で教育訓練実施者が個人の場合は、住民票の写し) ※大学・大学院・短大は不要	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※大学・大学院・短大)		
(3) 法人の定款、寄付行為の写し ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(変更なし)		
(4) 国又は都道府県知事の設置認可書の写し ※大学・大学院・短大のみ必要。	<input type="checkbox"/> 添付済(※大学・大学院・短大) <input type="checkbox"/> 不要		
(5) 教育訓練施設に関する不動産登記簿謄本(原本又は写し)又は賃貸契約書の写し ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。 ※施設・教室の所在地(除電話番号)の変更時、教室の追加時の場合は、別途変更用ファイルを作成。 ※大学・大学院・短大は不要	<input type="checkbox"/> 変更用ファイル作成 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし、大学・大学院・短大)		
(6) 教室図面及び設備一覧表 ・教育訓練施設、設備を明らかにした書類(教育訓練に使用する設備、機器、備品類の種類と数量を記入したもの) ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。 ※施設・教室の所在地(除電話番号)の変更時、教室の追加時の場合は、別途変更用ファイルを作成。 ※通信講座については不要。	<input type="checkbox"/> 変更用ファイル作成 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし、通信講座)		
(7) 教育訓練施設の写真 ・①看板等を含む外観、②事務室、③教室のカラー写真各1枚(通信制の場合、③は不要)。 ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。 ※施設・教室の所在地(除電話番号)の変更時、教室の追加時の場合は、別途変更用ファイルを作成。	<input type="checkbox"/> 変更用ファイル作成 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)		
(8) 教育訓練講座の教育内容を明らかにした書類 ・教科内容、期間、時間数等、一般様式第2号の内容を確認できるカリキュラム表等 ※前回提出時から変更がある場合に必要。	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(※変更なし)
(9) 講座の実施日程表等 ・直近終了分及び次回実施分(又は現在実施中)の日程表(2種類) ・通信制講座の場合は、標準学習進度表	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(10) 生徒募集パンフレット等 ・①講座名、②講座内容、③期間、④受講料、その他一般様式第2号の内容を確認できるもの。①～④の該当部分に仮番号を記入した付箋をつけること。 ・一般様式第2号の内容とパンフレット等の記載が異なる場合は、その理由を明記した書類を添付すること。	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
(11) 明示書 ・実際に受講希望者に対して交付しているもの。	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 添付済		
(12) 教育訓練講座で使用する教材(原本) ※教材の変更時のみ必要 ・主として使用する教材とし、表紙に講座の仮番号を明記すること。 ・通信制講座の場合、学習要領及び添削問題も添付すること。 ・国又は地方公共団体の認可や指定等を受けて実施される講座は教材の写し(表紙、目次、奥付(著者・発行者・定価等)の記載のある頁)、大学院修士課程はシラバスも可。 ・教材に関しては別綴じも可。	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(変更なし)	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(変更なし)	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要(変更なし)
(13) 国又は地方公共団体の認可書、指定書等の写し (国等の認可等を受けて実施される講座の場合。例:介護福祉士、労働安全衛生法に基づく技能講習、運転免許の教習) 実習施設利用承諾書の写し (介護員研修等、必須の実習がある場合)	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要
(14) 奨学金制度および教育訓練経費の割引・還元措置の内容を明らかにした書類 ※一般様式第3号(1/4または2/4)の3に記載した奨学金制度および割引・還元措置の詳細が分かる書類を提出すること(該当する場合のみ)。	<input type="checkbox"/> 添付済(※講座ごとに内容が異なる場合は、講座別にご提出下さい) <input type="checkbox"/> 不要		
(15) 以上の書類について、本チェック表も含め(複数の講座を提出する場合は1冊にまとめて)表紙に「一般教育訓練給付制度調査票・再指定」と記載した二穴ファイルに綴じてある。(パンフレットP28～を参照のこと。)	<input type="checkbox"/> 綴じ済み		

※ 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際の仮番号は、適宜修正してください。

※変更内容と対応するチェック欄に必ずチェックして添付してください。

講座の仮番号

【一般教育訓練・変更用】提出書類チェック表

--

	変更の内容	必要書類	施設全体で変更用1部提出	講座別に提出
共通	①変更手続共通 ※どの変更手続においても必ず添付してください。	【一般様式第1号】(1/5)	<input type="checkbox"/> 添付済	
		【一般様式第8号】(変更内容票) ・②⑩⑪⑫⑬が変更になる場合は施設で1部の提出で可。		<input type="checkbox"/> 添付済
事前承認が必要な変更	②施設の名称の変更	国又は都道府県知事設置認可書の写し ※大学・大学院、専修・各種学校のみ。国立学校は不要。	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要	
	③講座の名称の変更	【一般様式第1号】(4/5)	<input type="checkbox"/> 添付済	
	④訓練期間・時間の変更	【一般様式第1号】(4/5)	<input type="checkbox"/> 添付済	
		【一般様式第2号】(個票)(1/3)(2/3)		<input type="checkbox"/> 添付済
		教育訓練講座の教育内容を明らかにした書類 ・一般様式第2号の内容を確認できるカリキュラム表等 講座の実施日程表等 ・変更前及び変更後の日程表(2種類) ・通信制講座の場合は、標準学習進度表		<input type="checkbox"/> 添付済
	⑤訓練経費の変更	【一般様式第1号】(4/5) 【一般様式第3号】(訓練経費内訳票) ・訓練期間が1年以内の講座(1/4)(3/4) ・訓練期間が1年を超える講座(2/4)(3/4) ※自動車関係の資格については、「自動車関係講座経費内訳表」(4/4)で、内訳を記載すること(セットコースの場合は、該当するものを全て記載すること。)	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
	⑥教育訓練目標の変更	【一般様式第1号】(4/5)	<input type="checkbox"/> 添付済	
		【一般様式第2号】(個票)(1/3)(2/3) 教育訓練講座の教育内容を明らかにした書類 ・一般様式第2号の内容を確認できるカリキュラム表等		<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 添付済
	⑦受講者要件の変更	【一般様式第1号】(4/5) 【一般様式第2号】(個票)(1/3)	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
	⑧修了認定基準の変更	【一般様式第1号】(4/5)	<input type="checkbox"/> 添付済	
		【一般様式第2号】(個票)(2/3) 教育訓練施設の目的、組織、活動、入退学、修了等に関する規則書 (学校規則、通信教育規則等)	<input type="checkbox"/> 添付済	<input type="checkbox"/> 添付済
	⑨開講月の変更	【一般様式第1号】(4/5)	<input type="checkbox"/> 添付済	
随時申し出る変更	⑩施設の所在地(除:電話番号)の変更	施設に関する不動産登記簿謄本(原本又は写し)又は賃貸契約書の写し ※大学・大学院・短大は不要	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要	
		教室図面及び設備一覧表(教育訓練施設、設備を明らかにした書類) ※通信講座については不要。	<input type="checkbox"/> 添付済	
		施設の写真 ・①看板等を含む外観、②事務室、③教室のカラー写真各1枚(通信制の場合、③は不要)	<input type="checkbox"/> 添付済	
	⑪教育訓練実施者の名称・所在地(除:電話番号)・代表者の変更	法人登記簿謄本(原本又は写し)(専修・各種学校で教育訓練実施者が個人の場合は、住民票の写し) ※大学・大学院・短大は不要	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要	
	⑫教室の名称・電話番号の変更 施設事務の変更 教室で行う講座の追加	【一般様式第7号】(教室別講座票)	<input type="checkbox"/> 添付済	
		【一般様式第7号】(教室別講座票) 教室に関する不動産登記簿謄本(原本又は写し)又は賃貸契約書の写し ※大学・大学院・短大は不要	<input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 添付済 <input type="checkbox"/> 不要	
	⑬教室の所在地(除:電話番号)の変更 教室の追加	教室図面及び設備一覧表(教育訓練施設、設備を明らかにした書類)	<input type="checkbox"/> 添付済	
		教室の写真 ・①看板等を含む外観、②事務室、③教室のカラー写真各1枚(通信制の場合、③は不要)	<input type="checkbox"/> 添付済	
		【一般様式第1号】(4/5)	<input type="checkbox"/> 添付済	
	⑭カリキュラムの変更	【一般様式第2号】(個票)(1/3)(2/3)		<input type="checkbox"/> 添付済
教育訓練講座の教育内容を明らかにした書類 ・一般様式第2号の内容を確認できるカリキュラム表等 講座の実施日程表等 ・変更前及び変更後の日程表(2種類) ・通信制講座の場合は、標準学習進度表			<input type="checkbox"/> 添付済	
【一般様式第1号】(4/5)		<input type="checkbox"/> 添付済		
⑮主任指導者の変更	【一般様式第1号】(4/5)	<input type="checkbox"/> 添付済		
	【一般様式第6号】(主任指導者にかかる経歴書)		<input type="checkbox"/> 添付済	
⑯以上の書類について、本チェック表も含め(複数の講座を提出する場合は1冊にまとめて)表紙に「一般教育訓練給付制度調査票・変更」と記載した二穴ファイルに綴じてある。(パンフレットP28~を参照のこと。)		<input type="checkbox"/> 綴じ済み		

※1 「変更の内容」欄のうち、②～⑨は事前承認、⑩～⑮は届出が必要な手続です。

※2 国又は地方公共団体の認可書、指定書等で上記項目について変更があった場合は提出して下さい。

一般教育訓練実施状況調査票(総括票)

厚生労働大臣 殿

下記の教育訓練について、一般教育訓練給付金の対象講座として、雇用保険法第60条の2に基づく(新規指定・再指定・指定の変更)を希望します。

つきましては、以下の記入について誤りがないことを確認するとともに、本票を含め、申請書類に虚偽の記入があった場合には、指定を取り消される場合があることを了承します。なお、今般提出する書面は、教育訓練実施者においても誤りのないことを確認しているものです。下記の教育訓練が指定を受けた際には、「雇用保険法第60条の2第1項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練の指定基準」を遵守するとともに、当該基準に違反した場合は、指定を取り消される場合があることを了承します。

平成 年 月 日

施設の名称
施設長の氏名

印
(施設印)

1. 申請者(教育訓練施設)

①施設番号 (5桁) ※1	一般教育訓練	②施設の種類のみチェック ※該当する場合のみチェック	<input type="checkbox"/> 専修学校 <input type="checkbox"/> 各種学校 <input type="checkbox"/> 大学・大学院	
	専門実践教育訓練		(ふりがな)	
③管轄公共職業安定所番号(左4桁) ※2	④施設の名称 ※3		<input type="checkbox"/> 変更あり	
⑤所在地 ※3	〒() 都道府県		Tel. - -	
⑥従業員数	人	⑦ホームページアドレス	<input type="checkbox"/> あり(http://) <input type="checkbox"/> なし	
⑧主たる教育訓練内容				
⑨講座指定状況等	既指定講座数	講座	うち一般教育訓練講座	講座
	一般教育訓練		新規指定希望	講座
			変更希望	講座
	専門実践教育訓練		新規指定希望	講座
		変更希望	講座	

2. 教育訓練実施者(1. の設置者等)

①名称 ※3	(ふりがな)	②代表者 役職・氏名 ※3	
	<input type="checkbox"/> 変更あり		<input type="checkbox"/> 変更あり
③所在地 ※3	〒() 都道府県		Tel. - -
④法人番号(13桁)	⑤教育訓練実施者の教育訓練事業の開始年月日		昭和・平成 年 月 日

作成担当者 所属・氏名	(ふりがな)	Tel.
	氏名:	Fax.
	所属(部署・役職):	e-mail.

※1 「施設番号」は、現在指定講座を有する施設の場合、指定通知書等で確認して記入してください。過去に指定講座を有していた場合も、その時の施設番号を記入してください。

※2 施設所在地を管轄する公共職業安定所に確認の上、記載して下さい。

※3 現在、施設番号を有する施設が、施設・教育訓練実施者の名称・所在地等について、現在の登録内容から変更する場合、「変更あり」にチェックをした上で、変更後の内容を記入し、変更ファイルにて別途変更手続きを行ってください。

※4 ※3における変更の有無に関わらず、全ての項目を記入してください。

※5 電話番号欄には、フリーダイヤル・携帯電話番号以外の電話番号を記載してください。

施設名 _____

※ この様式は3講座までの情報をご記載ください。3講座以上申請する場合は、3講座までの講座情報を1葉とし、本様式を2葉以上必要枚数記載して申請ください。

3. 新規指定希望講座

仮番号	①講座の名称 (40文字以内) ※1	②教育訓練の内容(60文字以内)	③分野・資格コード ※2			④実施方法 ※3	⑤訓練期間	⑥開講月 (講座開始月) (④の1.のみ)	⑦総訓練 時間 (④の1.のみ)	⑧教育訓練経費(円/税込)			⑨支払方法
			コードⅠ	コードⅡ						入学科	受講料※4	合計	
				大分類 5桁	中分類 3桁								
0001						1 通学	1:昼間(平日) 2:夜間(平日) 3:土日	月	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 毎月	時間			1:一括のみ または分割との併用 2:分割のみ
						1 通学	1:昼間(平日) 2:夜間(平日) 3:土日						
0002						1 通学	1:昼間(平日) 2:夜間(平日) 3:土日	月	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 毎月	時間			1:一括のみ または分割との併用 2:分割のみ
						1 通学	1:昼間(平日) 2:夜間(平日) 3:土日						
0003						1 通学	1:昼間(平日) 2:夜間(平日) 3:土日	月	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 毎月	時間			1:一括のみ または分割との併用 2:分割のみ
						1 通学	1:昼間(平日) 2:夜間(平日) 3:土日						

※1 「講座の名称」は、施設内で重複しないものを記入してください。

※2 「分野・資格コード」は、「分野・資格コード表」から該当する番号を選んで大分類コード5桁と中分類コード3桁を記入してください。

※3 土日は昼間・夜間を問わず該当する場合に○をつけて下さい。

※4 ⑤訓練期間が12月を超える講座は、一般様式第3号(2/3)で計算した1年分の受講料を記入してください。

※5 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際仮番号は、適宜修正してください。なお、3を超える講座の新規指定を希望する場合は、3を超える数と同数の既指定講座の廃止が必要です。

施設名 _____

※ この様式は3講座までの情報をご記載ください。3講座以上申請する場合は、3講座までの講座情報を1葉とし、本様式を2葉以上必要枚数記載して申請ください。

一般様式第1号

4. 再指定希望講座(※1)

仮番号	①指定講座番号 (5桁-6桁-1桁)	②講座の名称 (40文字以内)※2	③教育訓練の内容 (60文字以内)	④実施方法 ※3	⑤訓練期間	⑥開講月 (講座開始月) (④の1.のみ)	⑦総訓練時間 (④の1.のみ)	⑧教育訓練経費(円/税込)			⑨支払方法	⑩左記欄以外の変更 (講座にかかる変更)	
								入学料	受講料※4	合計			
3001	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1 通学	月	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 毎月	時間	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1:一括のみ または分割と の併用 2:分割のみ	<input type="checkbox"/> 教育訓練目標 <input type="checkbox"/> 修了認定基準 <input type="checkbox"/> その他 (該当項目を○で囲む) ・カリキュラム ・主任指導者 ・教材 ・受講者要件
	2 通信				<input type="checkbox"/> 変更あり								
3002	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1 通学	月	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 毎月	時間	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1:一括のみ または分割と の併用 2:分割のみ	<input type="checkbox"/> 教育訓練目標 <input type="checkbox"/> 修了認定基準 <input type="checkbox"/> その他 (該当項目を○で囲む) ・カリキュラム ・主任指導者 ・教材 ・受講者要件
	2 通信				<input type="checkbox"/> 変更あり								
3003	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1 通学	月	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 毎月	時間	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1:一括のみ または分割と の併用 2:分割のみ	<input type="checkbox"/> 教育訓練目標 <input type="checkbox"/> 修了認定基準 <input type="checkbox"/> その他 (該当項目を○で囲む) ・カリキュラム ・主任指導者 ・教材 ・受講者要件
	2 通信				<input type="checkbox"/> 変更あり								

※1 全ての項目に記入し、講座の名称等に変更がある場合は、「変更あり」にチェックをした上で変更後の内容を記載してください。

※2 「講座の名称」は、施設内で重複しないものを記入してください。

※3 土日は昼間・夜間を問わず該当する場合に○をつけて下さい

実施区分の変更(例えば「1通学」から「2通信」への変更)はあらかじめ新規申請の手続きが必要です。

「1通学」内の区分を変更(例えば平日(昼間)から平日(夜間)や土日への変更)する場合は変更届の提出は不要です(「2通信」内の区分を変更する場合は変更届による変更手続きが必要です。)

※4 ⑤訓練期間が12月を超える講座は、一般様式第3号(2/3)で計算した1年分の受講料を記入してください。

※5 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際仮番号は、適宜修正してください。

施設名

※ この様式は3講座までの情報をご記載ください。3講座以上申請する場合は、3講座までの講座情報を1葉とし、本様式を2葉以上必要枚数記載して申請ください。

一般様式第1号

5. 変更希望講座(※1)

仮番号	①指定講座番号 (5桁-6桁-1桁)	②講座の名称 (40文字以内)※2	③教育訓練の内容 (60文字以内)	④実施方法 ※3		⑤訓練期間	⑥開講月 (講座開始月) (④の1のみ)	⑦総訓練 時間 (④の1のみ)	⑧教育訓練経費(円/税込)			⑨支払方法	⑩左記欄以外の変更 (講座にかかる変更)
									入学料	受講料※4	合計		
5001	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1 通学	1: 昼間(平日) 2: 夜間(平日) 3: 土日	月	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 毎月	時間	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1:一括のみ または分割と の併用 2:分割のみ	<input type="checkbox"/> 教育訓練目標 <input type="checkbox"/> 修了認定基準 <input type="checkbox"/> その他 (該当項目を○で囲む) ・カリキュラム ・主任指導者 ・教材 ・受講者要件
	<input type="text"/>												
5002	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1 通学	1: 昼間(平日) 2: 夜間(平日) 3: 土日	月	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 毎月	時間	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1:一括のみ または分割と の併用 2:分割のみ	<input type="checkbox"/> 教育訓練目標 <input type="checkbox"/> 修了認定基準 <input type="checkbox"/> その他 (該当項目を○で囲む) ・カリキュラム ・主任指導者 ・教材 ・受講者要件
	<input type="text"/>												
5003	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1 通学	1: 昼間(平日) 2: 夜間(平日) 3: 土日	月	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 毎月	時間	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	<input type="checkbox"/> 変更あり	1:一括のみ または分割と の併用 2:分割のみ	<input type="checkbox"/> 教育訓練目標 <input type="checkbox"/> 修了認定基準 <input type="checkbox"/> その他 (該当項目を○で囲む) ・カリキュラム ・主任指導者 ・教材 ・受講者要件
	<input type="text"/>												

※1 全ての項目に記入し、講座の名称等に変更がある場合は、「変更あり」にチェックをした上で変更後の内容を記載してください。

※2 「講座の名称」は、施設内で重複しないものを記入してください。

※3 土日は昼間・夜間を問わず該当する場合に○をつけて下さい。

実施区分の変更(例えば「1通学」から「2通信」への変更)はあらかじめ新規申請の手続きが必要です。

「1通学」内の区分を変更(例えば平日(昼間)から平日(夜間)や土日への変更)する場合は変更届の提出は不要です(「2通信」内の区分を変更する場合は変更届による変更手続きが必要です。)

※4 ⑤訓練期間が12月を超える講座は、一般様式第3号(2/3)で計算した1年分の受講料を記入してください。

※5 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際仮番号は、適宜修正してください。

※6 「変更(事前承認)」の提出後に「変更(届出)」を提出する場合、仮番号はその続きの番号から使用してください。(事前承認で2つの講座を提出した場合、届出の変更の仮番号は5003からとなります。)

6. 行政機関等からの処分・是正措置等及び民事再生法に基づく再生手続開始等

教育訓練実施者が、過去5年間に、①教育訓練給付に関する講座指定取消し・事実確認調査等を受けたり、②その他、国・地方公共団体・独立行政法人から処分・是正措置等を受けたことがある場合、若しくは③民事再生法に基づく再生手続開始、会社更生法に基づく更生手続開始、金融機関との取引停止がなされる原因となる不渡り手形の発生等があり、現在までに終結していない又は今後見込まれる場合は、その内容を記入してください。

(1) ・(①、②)過去5年間に行政機関等から処分等を受けたこと ・(③)民事再生計画等の最中又は予定	<input type="checkbox"/> ある (以下に内容を記入) <input type="checkbox"/> ない
(2)処分、計画等の内容	
(3)上記の処分・計画等に対する措置及び現在の状況	
(4)上記の処分等が行われた当時の役員名(すべて)※③は記載不要	

7. 教育訓練給付制度以外の公的制度の適用状況

教育訓練給付制度以外に、教育訓練実施者が、過去1年間①国、地方公共団体又は独立行政法人が行う助成金・補助金等の公的制度や、②国又は地方公共団体が行う公共職業訓練の委託を受けている場合、適用を受けている制度の内容を記入してください。

(1)国等から助成金・補助金等又は公共職業訓練の委託を受けて	<input type="checkbox"/> いる (以下に内容を記入) <input type="checkbox"/> いない	
(2)制度の名称、内容	①	
	②	
	③	

8. 確認事項 ※ 該当する方にチェックをしてください。

(1)教育訓練実施者の役員等(名称を問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)の中に、他の団体等の役員等として、過去5年以内に教育訓練給付の講座指定取消を受けたことがある者がいる。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない
(2)指定講座の入学料・受講料について割引、還元等を行った場合には、当該割引、還元等の額を控除した後の額が、教育訓練給付の対象となることを理解している。したがって、指定講座の受講費用額を証明する書類の発行に当たっては、入学料及び受講料から割引、還元した額を控除した後の金額を記載している(又はする予定である)。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(3)教育訓練実施者は、当該教育訓練の販売、募集、勧誘等の管理について全責任を有する。販売代理店等(名称及び契約関係の如何を問わず、当該教育訓練を販売する者のすべて。)が行う販売活動についても一切の責任を負う。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(4)講座内容や教育訓練経費について、教育訓練給付対象者と非対象者を区別した取扱いを行っている(又は行う予定である)。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

※ 変更手続きの場合は、当該頁の作成は不要です。

一般教育訓練実施状況調査票(個票)

施設の名		指定講座番号 [再指定・変更希望講座のみ]	
講座の名		一般様式第1号の仮番号	

1. 教育訓練の概要

(1)訓練期間	月	(2)総訓練時間 [通学制のみ]	時間
(3)1回当たり定員 [通学制のみ]	人	(4)添削回数 [通信制のみ]	回
(5)講座の創設開講年月日	S・H 年 月 日		
(6)修了者数 ※1	人	※1(対象期間:H 年 月 日 ~ H 年 月 日)	
(7)修了証発行枚数 [再指定希望講座のみ] ※2	枚		

※1 新規指定希望講座は調査票提出前日から過去1年間、再指定希望講座は前回指定時から調査票提出前日までの実績を記入してください。変更希望講座は記入不要です。

※2 前回指定時から調査票提出前日までの教育訓練給付制度上の修了証明書の発行枚数を記入してください。

2. 教育訓練の目標

(1)取得目標とする資格の名称、レベル	
(2)当該資格・試験の実施機関名称	
(3)資格取得のための要件又は受験資格	
(4)当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	

3. 受講者の要件等

(1)受講にあたって必要な実務経験	
(2)受講に最低限有しておくべき技能・知識の内容及び水準	

一般教育訓練実施状況調査票(個票)

施設の名称		指定講座番号 <small>[再指定・変更希望講座のみ]</small>	
講座の名称		一般様式第1号の仮番号	

4. 教育訓練の内容(カリキュラム)

教科	時間
	時間
	時間
	時間
	時間
	時間
	時間
	時間
	時間
	時間
	時間
	時間
	時間
	時間
合計	0 時間

5. 受講効果の把握方法

(1)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	
(2)教育目標に対する技能・知識のレベル 到達度把握・測定方法	

6. 教育訓練目標達成に向けた支援等のための具体的な措置等

(1)受講者に対する習得度・理解度についての具体的な助言・指導方法	
(2)受講中・修了時における資格取得・就職へのバックアップ体制	
(3)スクーリングの実施状況 <small>[通信制のみ]</small>	実施の有無 <input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意) / <input type="checkbox"/> 無
	スクーリング実施場所・時期・期間・回数、実施条件等
(4)受講者の本人確認方法	受講申込み時
	受講日(通信の場合は受講期間中)

一般教育訓練実施状況調査票(個票)

施設の名称		指定講座番号 <small>[再指定・変更希望講座のみ]</small>	
講座の名称		一般様式第1号の仮番号	

7. 資格取得状況 *%は小数点第2位を四捨五入

① 前年度の修了者数	人		
② ①のうち目標資格の受験者数	人	受験率(②/①)	%
③ ②のうち合格者数	人	合格率(③/②)	%
④ 上記②・③の把握者数	人		
⑤ 上記②・③の把握方法 ※1			

8. 受講修了者による講座の評価等 *変更希望講座は記入不要

前年度の受講修了者全員に対し、様式集最終頁のアンケート例と同一の質問内容によるアンケートを実施した上で、その回答状況を記載してください。

① 回答者総数		人	
② 受講開始時の就業状況等(問2)	1 正社員	人	②A: 就業者計 人
	2 非正社員、派遣社員	人	
	3 その他の就業(自営業等)	人	
	4 非就業	人	
③ 就業中の受講者による講座の評価(問3)	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③の回答数合計 *②Aと同数(又はそれ以下) 人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人	
	3 社内外の評価が高まる	人	
	4 円滑な転職に役立つ	人	
	5 趣味・教養に役立つ	人	
	6 その他の効果	人	
	7 特に効果はない	人	
④ 就業していない受講者による講座の評価(問4(1))	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 *②Bと同数(又はそれ以下) 人
	2 希望の職種・業界で就職できる	人	
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人	
	4 趣味・教養に役立つ	人	
	5 その他の効果	人	
	6 特に効果はない	人	
⑤ 受講者の就業状況(問4(2))	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計 *②Bと同数(又はそれ以下) 人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人	
	4 就職していない	人	
⑥ 講座の全体評価(問5)	1 大変満足	人	⑥の回答数合計 *①と同数(又はそれ以下) 人 評価平均点 ※2 点
	2 おおむね満足	人	
	3 どちらとも言えない	人	
	4 やや不満	人	
	5 大いに不満	人	
⑦ アンケートの具体的実施方法 ※1			

※1 修了者がいない場合でも、予定している実施方法を必ず記載してください。

※2 ⑥の回答のうち1=5点、2=4点、3=3点、4=2点、5=1点とした場合の回答者平均点とします。(小数点第2位四捨五入)

注 人数欄は、0人の場合でも空欄とせず、「0」と記入してください。

【訓練期間が1年以内の講座用】

一般様式第3号
平成 年 月 日

一般教育訓練実施状況調査票(訓練経費内訳票)

施設の名称		指定講座番号 <small>[再指定・変更希望講座のみ]</small>	
講座の名称		一般様式第1号の 仮番号	

1. 受講費用の概要 *金額は税込(金額欄は、0円の場合であっても空欄とせず、「0」を記入してください。)

教育訓練経費 ※1	(1)入学科 ※2	円	(7)合計((1)+(2))※1	円
	(2)受講料 ※2	円		
その他受講者 が負担する経 費	(3)任意の教材費	円	(8)合計 ((3)+(4)+(5)+(6))	円
	(4)実習に伴う宿泊費、交通費等	円		
	(5)施設維持費用等	円		
	(6)その他の経費 ※3	円		
受講費用総計 ((7)+(8))				円
支払方法	<input type="checkbox"/> 一括 <input type="checkbox"/> 分割 <input type="checkbox"/> 両方			
受講費用の設定の参考とした もの (類似講座の費用の具体例等)				

- ※1 教育訓練給付の対象となる費用は、入学科及び受講料(上記1(7))のみです。
- ※2 入学科、受講料には(3)~(6)の経費を含めないでください。
- ※3 資格試験検定費・パソコン等機材の購入費・レンタル費・損害保険料等を含みます。

2. 教育訓練経費の内訳等

(1)入学科

入学科(1.1)の金額に含まれる 費用・経費等の内容	
-------------------------------	--

(2)受講料 *金額は税込、%は小数点第2位を四捨五入

受講料(1.2)の 金額の内訳	①講座運営に係る必要最低経費(人件費等)	円	%
	②必須の教材費	円	%
	③販売活動に関する経費(PR費用等)	円	%
	④見込まれる利益 (1.2)の受講料-(①+②+③))	円	%

3. 教育訓練経費の奨学金制度(教育訓練施設にて独自に運営しているものに限る)及び割引・還元措置

(1)奨学金制度について(該当がある場合のみ記入)

①返済義務の有無について	<input type="checkbox"/> 有(貸与型) <input type="checkbox"/> 無(贈与型) <input type="checkbox"/> その他(特定の条件により贈与されるもの等)
②奨学金の条件・金額	
③返済方法・期限	

(2)入学科・受講料の割引又は還元措置について(該当がある場合のみ記入)

①割引又は還元の条件・金額	
②割引又は還元を行う期間	

【訓練期間が1年を超える講座用】

一般様式第3号
平成 年 月 日

一般教育訓練実施状況調査票(訓練経費内訳票)

施設の名称		指定講座番号 <small>[再指定・変更希望講座のみ]</small>	
講座の名称		一般様式第1号の 仮番号	

1. 受講費用の概要 【受講費用一覧】から受講料(1年分(①))を算出してください。一般様式1号⑧の受講料と同一

受講料(1年分) 円 = 円 × 12月 / 月(訓練期間)
(円未満切捨)

【受講費用一覧】 *金額欄は、0円の場合であっても空欄とせず、「0」を記入してください。

		内訳	1年目	2年目	3年目	合計
教育訓練経費 ※1	受講料 ※2	(1)入学科 ※2				
		(2)授業料				
		(3)必須の教材費				
		(4)その他必須の経費(実習等)				
		小計A((2)~(4))				<input type="text" value="②"/>
その他受講者が負担する経費	(5)任意の教材費					
	(6)実習に伴う交通費等					
	(7)施設維持費用等					
	(8)その他の経費 ※3					
受講費用総計((1)+小計A+小計B)						

支払方法	<input type="checkbox"/> 一括 <input type="checkbox"/> 分割 <input type="checkbox"/> 両方
受講費用の設定の参考としたもの (類似講座の費用の具体例等)	

※1 教育訓練給付の対象となる費用は、入学科及び受講料(1.(1)+1.①)のみです。
 ※2 入学科、受講料には(5)~(8)の経費を含めないでください。
 ※3 資格試験検定費・パソコン等機材の購入費・レンタル費・損害保険料等を含みます。

2. 教育訓練経費の内訳等

(1)入学科

入学科(1.(1)の金額)に含まれる費用・経費等の内容	
-----------------------------	--

(2)受講料 *金額は税込、%は小数点第2位を四捨五入

受講料(1.①の金額)の内訳		円	%
①講座運営に係る必要最低経費(人件費等)			
②必須の教材費 (1.(3)の合計を1年分で按分した経費と同額)			
③販売活動に関する経費(PR費用等)			
④見込まれる利益 (1.①の受講料-(2.(2)の(①+②+③)))			

3. 教育訓練経費の奨学金制度(教育訓練施設にて独自に運営しているものに限る)及び割引・還元措置

(1)奨学金制度について(該当がある場合のみ記入)

①返済義務の有無について	<input type="checkbox"/> 有(貸与型) <input type="checkbox"/> 無(贈与型) <input type="checkbox"/> その他(特定の条件により贈与されるもの等)
②奨学金の条件・金額	
③返済方法・期限	

(2)入学科・受講料の割引又は還元措置について(該当がある場合のみ記入)

①割引又は還元の条件・金額	
②割引又は還元を行う期間	

一般教育訓練実施状況調査票（自動車関係経費内訳）

仮番号			
①入学金 合計 ※			
(内訳) 大型特殊免許			
けん引免許			
大型 () 種免許			
中型 () 種免許			
普通 () 種免許			
車両系建設機械()			
フォークリフト			
小型移動式クレーン			
玉掛け			
高所作業車			
割引			
②受講料 合計 ※			
(内訳) 大型特殊免許			
けん引免許			
大型 () 種免許			
中型 () 種免許			
普通 () 種免許			
車両系建設機械()			
フォークリフト			
小型移動式クレーン			
玉掛け			
高所作業車			
学科			
適性検査			
教材代 (必須)			
③経費合計 (①+②) ※			
④その他経費			
(内訳) 修了検定料			
卒業検定料			
卒業証明書			
仮免許申請料等			
本免許申請料			
写真代			
効果測定代			
保険料			
⑤経費総額 (③+④)			

※印は教育訓練給付制度対象となる経費

※内訳について欄がない場合は他の欄を上書きするか空いている欄に書いてください。

一般教育訓練実施状況調査票(販売活動等調査票)

施設の名称		指定講座番号 <small>[再指定希望講座のみ]</small>	
講座の名称		一般様式第1号の 仮番号(※1)	

1. 販売活動等(※2)の内容

(1)販売活動等の態様	<input type="checkbox"/> A 自社のみで、当該講座の販売活動等にあたる。(以下の(2)~(4)欄に具体的内容を記入) <input type="checkbox"/> B 販売代理店等(※3)を利用して、当該講座の販売活動等にあたる。 (以下の(2)~(11)欄に具体的内容を記入)		
(2)具体的な販売活動等の内容・方法			
(3)販売活動等地域 ※地域限定の場合は都道府県名を記入			
(4)販売活動等(自社で行うもの)の適正実施の確認・管理、監督の方法			
(5)販売代理店等の数			
(6)契約締結時における販売代理店等の審査方法			
(7)販売代理店等の販売実態の把握方法(台帳整備の内容等)			
(8)販売代理店等に対する教育訓練給付制度の周知方法			
(9)販売代理店等が用いるパンフレット、マニュアル等の入手・確認方法			
(10)販売代理店等に対する定期的な点検・指導・監督方法			
(11)その他販売代理店等による不適正な販売活動等を防止するための措置			

2. 教育訓練施設における販売活動体制

(1)販売活動管理責任者	所属		TEL.	
	氏名		FAX.	
(2)講座運営・販売活動等に係る苦情受付窓口	担当部署名			
	担当者人数	人	窓口電話番号	

※1 今般、指定(再指定)を希望する各講座について、当該調査票の内容(販売活動等)が共通である場合は、対象の指定講座番号(再指定希望講座のみ)、講座の名称、一般様式仮番号をすべて列記し(別添一覧での対応可能)、教育訓練施設として1枚の提出とすることも可能。

※2 販売活動等とは、広告、宣伝も含めた当該教育訓練講座の販売、募集、勧誘の活動を指します。

※3 販売代理店等とは、契約関係の有無及びいかなる名称によるかを問わず、販売代理店、販売取次店、販売代理員その他当該教育訓練講座を販売する者すべてを指します。

一般教育訓練運営管理状況調査票

施設の名 称		指定講座番号 [再指定希望講座のみ]	
講座の名 称		一般様式第1号の 仮番号	

1. 講師の管理

(1)講座の担当講師数	直接雇用(常勤___人、非常勤___人)、委託・派遣等___人
(2)主任指導者の勤務形態	<input type="checkbox"/> 直接雇用(<input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤) / <input type="checkbox"/> 委託・派遣等
(3)講師に対し、能力又は業績の評価を行っていますか。 ※1	<input type="checkbox"/> 全員に評価を行っている(*) <input type="checkbox"/> 一部に評価を行っている(*) <input type="checkbox"/> 評価を行っていない (*)下欄①・②にも記入してください。
①評価の具体的実施方法 (実施体制、実施頻度、評価に用いる情報等) ※1	
②評価結果を講座の担当講師に伝え、能力向上に役立っていますか。 ※2	<input type="checkbox"/> 全員に伝えている <input type="checkbox"/> 一部に伝えている <input type="checkbox"/> 伝えていない
(4)講師の専門能力を高めるための支援を行っていますか。 ※1	<input type="checkbox"/> 全員に支援を行っている(*) <input type="checkbox"/> 一部に支援を行っている(*) <input type="checkbox"/> 支援を行っていない (*)下欄にも記入してください。
直近における講座の担当講師への能力開発支援の具体的実施内容 ※2	

2. 講座運営の管理 (教育訓練効果の検証)

(1)講座の教育実績・効果等について、達成目標を定めた上で、評価を行っていますか。 ※1	<input type="checkbox"/> 講座実績の評価を行っている (下欄①・②にも記入してください。) <input type="checkbox"/> 評価を行っていない
①評価の具体的実施方法 (実施体制、実施頻度、評価に用いる情報等) ※1	
②直近における講座の評価結果の具体的内容、評価の実施時期 ※2	
(2)教育効果を高めるため、講座運営(カリキュラム、教材、運営体制等)の見直しを行っていますか。 ※1	<input type="checkbox"/> 定期的に見直している(*) <input type="checkbox"/> 必要に応じ見直している(*) <input type="checkbox"/> 見直したことはない (*)下欄にも記入してください。
直近の講座運営見直しの具体的内容、見直しの実施時期 ※2	

※1 申請講座に限らず、施設全体での取組み状況を記入してください。

※2 申請講座において、過去3年以内に実施された場合に限り、記入してください。

主任指導者にかかる経歴書

施設の名称		指定講座番号 <small>[再指定・変更希望講座のみ]</small>	
講座の名称		一般様式第1号の仮番号	

(ふりがな) 氏名			
生年月日	昭和 年 月 日生 (歳) 平成		
現住所	〒(-) TEL - -		
最終学歴	昭和 年 月 卒・修了 平成		
主な職歴	(現職)		
	~		
	~		
	~		
講師経験通算年数 年		主な専門科目	
主な講師歴	~		
	~		
	~		
	~		
取得している 公的な資格等			
その他 (賞罰等)			

教室別教育訓練講座票

①施設番号	一般教育訓練					専門実践教育訓練				
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

②教育訓練施設及び教室の名称・所在地(※1、2)		③施設事務		④一般様式第1号の仮番号(新規)／指定講座番号(変更)(※3、4)		⑤変更事項、備考	
施設名称(本校)		受講案内					
所在地 〒 TEL - -		領収書					
安定所番号		証明書 修了					
		証明書 受講					
教室番号		修了認定					
教室名称		受講案内					
所在地 〒 TEL - -		領収書					
安定所番号		証明書 修了					
		証明書 受講					
教室番号		修了認定					
教室名称		受講案内					
所在地 〒 TEL - -		領収書					
安定所番号		証明書 修了					
		証明書 受講					
教室番号		修了認定					
教室名称		受講案内					
所在地 〒 TEL - -		領収書					
安定所番号		証明書 修了					
		証明書 受講					
教室番号		修了認定					
教室名称		受講案内					
所在地 〒 TEL - -		領収書					
安定所番号		証明書 修了					
		証明書 受講					
教室番号		修了認定					

※1:「①施設番号」の欄は、一般教育訓練において「施設番号」を付与された場合は「一般教育訓練」の欄に、専門実践教育訓練において「施設番号」を付与された場合は「専門実践教育訓練」の欄にそれぞれの施設番号を付与してください。

※2:施設名称(本校)の欄は、一般様式1号の「1.申請者(教育訓練施設)」の名称及び所在地と同一の内容を必ず記入してください。

※3:既に教室番号を付与されている教室は、必ず教室番号を記入し、教室番号の昇順に教室を記載してください。

※4:同一施設でも、新規指定用には仮番号(0001~0003)・変更用には指定講座番号を記載してそれぞれ別ファイルで手続きして下さい。

※5:講座を追加する場合は、新たに追加する既指定講座の番号のみを記入してください。(当該教室での実施を既に承認されている講座番号は記入しないでください。)

※6:上欄には、教室名称、所在地等教室の内容に関する変更がある教室のみ記載し、変更のない教室は記載しないでください。

※7:欄が不足する場合は本票をコピーして使用して下さい。その際、提出したうちの何枚目であるかを右下の欄に記載して分かるようにして下さい。

(枚 / 枚)

一般教育訓練実施状況調査票(変更内容票)

施設の名称		指定講座番号	
講座の名称		一般様式第1号の仮番号	

1. 変更項目 ※変更する項目にチェックした上、必要事項を記入してください。

(1)教育訓練施設	<input type="checkbox"/> 変更あり (□名称 □所在地 □電話番号)※変更前について記載 〔 〕
(2)教育訓練実施者(名称*)	<input type="checkbox"/> 変更あり (□名称 □所在地 □電話番号 □代表者名)※変更前について記載 〔 〕
(3)教育訓練講座の名称(*)	<input type="checkbox"/> 変更あり ※変更前の名称〔 〕
(4)訓練期間(*)	<input type="checkbox"/> 変更あり ※変更前の期間: _____月
(5)総訓練時間(*)	<input type="checkbox"/> 変更あり ※変更前の総訓練時間: _____時間
(6)教育訓練目標(*)	<input type="checkbox"/> 変更あり ※主な変更部分〔 〕
(7)教育訓練経費(*)	<input type="checkbox"/> 変更あり (□入学金 □受講料 □支払方法) ※変更前の入学金: _____円、受講料: _____円
(8)受講者要件(*)	<input type="checkbox"/> 変更あり ※変更前の要件〔 〕
(9)修了認定基準(*)	<input type="checkbox"/> 変更あり ※変更前の基準〔 〕
(10)開講月	<input type="checkbox"/> 変更あり ※変更前の開講月 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 毎月 ※該当するものに○
(10)カリキュラム(*)	<input type="checkbox"/> 変更あり ※主な変更部分〔 〕
(11)教室	<input type="checkbox"/> 変更あり (□名称 □所在地 □電話番号 □施設事務 □実施講座(既指定講座)の追加 □教室の追加)
(12)主任指導者	<input type="checkbox"/> 変更あり

2. 変更の理由

上記1で(*)を付した項目について変更がある場合、項目ごとに、具体的な変更理由を記載してください。

①	変更項目	<input type="checkbox"/> 教育訓練実施者の名称 □講座名称 □訓練期間・時間 □教育訓練目標 □教育訓練経費 □受講者要件 □修了認定基準 □カリキュラム
	変更理由	〔 〕
②	変更項目	<input type="checkbox"/> 教育訓練実施者の名称 □講座名称 □訓練期間・時間 □教育訓練目標 □教育訓練経費 □受講者要件 □修了認定基準 □カリキュラム
	変更理由	〔 〕
③	変更項目	<input type="checkbox"/> 教育訓練実施者の名称 □講座名称 □訓練期間・時間 □教育訓練目標 □教育訓練経費 □受講者要件 □修了認定基準 □カリキュラム
	変更理由	〔 〕

※ 本票は講座ごとに作成してください。ただし、施設・教室・訓練実施者の名称・所在地・電話番号、訓練実施者の代表者名、教室の施設事務の変更のみの場合、1部で結構です。

廃止候補講座一覧表

調査票提出時点において既指定講座を有する一般教育訓練施設であって、新規指定希望講座数が3を超える場合は、3を超えた講座数と同数の既指定講座の廃止が必要となりますので、下欄に廃止候補の講座を記入して提出してください。指定希望講座の審査結果により、3を超える新規指定講座と同数の既指定講座が「廃止候補講座一覧表」の上位順に廃止されることとなります。

なお、提出後の差し替え（順位入れ替え等を含む。）はできませんので、よく精査して提出してください。

施設名：	施設番号(一般教育訓練)			

廃止講座順位	講座番号	廃止候補講座名	実施形態	指定期間
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

(枚 / 枚)

※講座番号等は誤りのないように十分確認のうえ記入してください。

※実施形態欄には「通学」「通信」のどちらかを記入してください。

※廃止候補講座が多い場合はコピーして使用して下さい。

指 定 講 座 等 廃 止 届

施設の名称 _____

印
(施設印)

施設番号(一般教育訓練) _____

施設長氏名 _____

厚生労働大臣 殿

雇用保険法第60条の2に基づく指定を受けている教育訓練に関し、下記のとおり廃止を届出いたします。

1. 廃止の内容 ※A～Cのいずれかにチェックの上、具体的内容を記入してください。

A 教室の廃止 : _____件

廃止する教室の名称	教室番号	廃止年月日
		平成 年 月 日
		平成 年 月 日

B 講座の廃止 : _____件

廃止する講座の名称	指定講座番号	廃止年月日
		平成 年 月 日
		平成 年 月 日

上記の講座廃止により、当施設の指定講座は全て廃止となります。 ※該当する場合にチェックすること

C 教室で実施する講座の廃止 : _____件

教室名称	教室番号	廃止する講座の名称	指定講座番号	廃止年月日
				平成 年 月 日
				平成 年 月 日

2. 廃止の理由

3. 受講中の者に対する取扱い

作成担当者 所属・氏名	Tel.
	Fax.

注1 欄が足りない場合は、「別紙へ続く」と明記した上で、同様の様式により記載した別紙を添付してください。

販売活動等管理責任者の交代について(届出)

現在指定期間中の下記教育訓練講座について、販売活動等管理責任者が交代することとなりましたので、その旨届出いたします。

指定講座番号： _____

講座の名称： _____

新管理責任者所属： _____

氏名： _____

連絡先： _____

交代年月日：平成 年 月 日

交代理由：

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

施設名 _____ 印

施設長の氏名 _____

※販売活動等管理責任者の交代について、複数の指定講座の届出を行う場合、当該調査票の内容(販売活動等管理責任者の交代)が共通である場合は、対象の指定講座名等をすべて列記し(別添一覧での対応可能)、教育訓練施設として1枚の提出とすることも可能。

教育訓練経費の割引等の実施について(届出)

指定講座番号： _____

講座の名称： _____

当施設においては、下記の内容により、当該教育訓練に係る入学料及び受講料の割引又は還元等の措置を実施することとします。また、当該教育訓練に係る入学料及び受講料について割引又は還元等を行った場合には、当該入学料及び受講料から当該割引又は還元等に係る額を控除した額（以下「控除後の額」という。）が雇用保険法（昭和49年法律第116号）第60条の2第4項に規定する費用（以下「教育訓練経費」という。）となるものであることを十分に理解するとともに、当該教育訓練の受講のために支払った費用の額を証明することができる書類の発行に当たっては、当該控除後の額を、当該教育訓練に係る教育訓練経費として当該書類に適正に記入いたします。なお、本文書については、情報公開用文書として運用して差し支えありません。

記

①設定されている教育訓練経費の額： _____

②割引・還元等措置の具体的条件及び内容：

[]

③上記措置の実施時期： _____

平成 年 月 日

厚生労働大臣殿

施設名 _____ 印

施設長（施設責任者）氏名 _____

*本届出は講座ごとに提出してください

一般教育訓練給付指定講座修了者アンケート

○ このアンケート調査は、「一般教育訓練給付制度(※)」の指定講座となっている本講座の受講を修了した方を対象に、受講の効果等についてお伺いするものです。

ご回答いただいた内容は、すべて統計上の処理を行い、他の目的には使用いたしません。本調査の趣旨をご理解いただき、回答にご協力くださいますようお願い申し上げます。

○ ご回答は、当てはまる番号に○をつけ、講座実施者へ提出くださいますようお願いいたします。

(※)「一般教育訓練給付制度」…労働者の自発的な職業能力の開発・向上を支援し、その雇用の安定及び就職の促進を図ることを目的とする雇用保険給付制度です。教育訓練給付の支給対象として指定されている教育訓練講座の実施者は、定期的に講座の実績等を厚生労働省に報告することが求められています。本調査はこの報告のために行うものです。

調査対象講座の名称	指定講座番号
-----------	--------

問1. 受講した講座には、取得目標資格が設定されていますが、あなたは目標資格を取得しましたか。1つ選んでください。

(※)大学院修士課程、大学の科目等履修を修了された方は、「1」を選んでください。

1	資格を取得した
2	受験したが、取得できなかった
3	受験していない

問2. あなたが、講座の受講を開始した当時の状況について、1つ選んでください。

1	正社員
2	非正社員、派遣社員
3	その他の就業(自営業等)
4	非就業

→問3へお進みください。

→問4へお進みください。

《裏面に続きます》

問3. 受講開始時に就業していた方に、お伺いします。

講座の受講の効果として、どのようなものがある(あった)と思いますか。最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

1	処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ
2	配置転換等により希望の業務に従事できる
3	社内外の評価が高まる
4	円滑な転職に役立つ
5	趣味・教養に役立つ
6	その他の効果
7	特に効果はない

→ 回答後、問5へお進み
ください。

問4. 受講開始時に就業していなかった方に、お伺いします。

(1) 講座受講の効果として、どのようなものがある(あった)と思いますか。最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

1	早期に就職できる
2	希望の職種・業界で就職できる
3	より良い条件(賃金等)で就職できる
4	趣味・教養に役立つ
5	その他の効果
6	特に効果はない

(2) 講座の受講開始後、就職(独立開業を含む。)しましたか。現在までの状況を1つ選んでください。

1	受講中又は受講修了後3か月以内に就職した
2	受講修了後3～6か月以内に就職した
3	受講修了後6～12か月以内に就職した
4	就職していない

→ 回答後、問5へお進み
ください。

問5. 全員の方にお伺いします。

受講した講座の教材、カリキュラム、指導内容等は、ご自身の期待した能力の習得(例 目標資格の取得)に役立つものとして満足できましたか。1つ選んでください。

1	大変満足
2	おおむね満足
3	どちらとも言えない
4	やや不満
5	大いに不満

ご協力ありがとうございました。

一般教育訓練給付指定講座資格コード表（平成30年4月版）

この表は講座の取得目標となる主な資格・試験のコード番号を掲載しています。目標資格に当てはまるコード番号を一般様式第1号2/5の所定の欄に記載して下さい。なお、この表に記載されている資格・試験を目標とする講座が全て指定されるわけではありませんのでご注意ください。

試験機関	資格試験名	コード I	コード II		資格試験名
			大分類コード	中分類コード	
情報関係					
CompTIA 日本支局	CompTIA	450	10000	001	CompTIA A+Core Hardware
				002	CompTIA A+OS Technologies
				003	CompTIA Network+
株式会社ワークスコーポレーション	DTP検定	450	10100	001	DTP検定I種
				002	DTP検定II種
				003	DTP検定III種
IBM国内認定試験事務局	IBMホームページ・ビルダー	450	10200	001	IBMホームページ・ビルダー認定トレーナー試験
NTTコミュニケーションズ株式会社	インターネット検定（ドットコムマスター）	450	10300	001	インターネット検定（ドットコムマスター・アドヴァンス・ダブルスター）
				002	Oracle認定JAVAプログラマ
オラクル認定資格事務局	Oracle認定資格	180	10500	002	Oracle認定Webコンポーネントディベロッパ
				004	Oracle Certified Java Programmer, Silver SE 8
				010	CCENT
シスコシステムズ合同会社	シスコ認定資格	180	10600	012	CCNA R&S
				001	ICTプロフィシエンシー検定試験・1級
ICTプロフィシエンシー検定協会	ICTプロフィシエンシー検定試験	450	10800	002	ICTプロフィシエンシー検定試験・2級
				003	ICTプロフィシエンシー検定試験・3級
				005	ICTプロフィシエンシー検定試験・準2級
マイクロソフト認定プログラム事務局	MCA・MCP（マイクロソフト認定資格）	180	10900	001	MCAアプリケーション
				002	MCAセキュリティ
				003	MCAデータベース
				004	MCAプラットフォーム
				005	MCP（70-210）
				006	MCP（70-215）
				007	MCP（70-216）
				008	MCP（70-218）
				009	MCP（70-271）
				010	MCP（70-272）
				011	MCP（70-290）
				012	MCP（70-270）
				013	MCP（70-291）
				014	MCP（70-410）
				015	MCP（70-411）
				016	MCP（70-412）
				017	MTA
株式会社オデッセイコミュニケーションズ	Microsoft Office Master	450	11300	001	Microsoft Office Master
	VBAエキスパート	450	11700	001	VBAエキスパート（Access VBA Standard）
株式会社サーティファイ	JAVAプログラミング能力認定試験	180	11800	001	JAVAプログラミング能力認定試験・2級
	C言語プログラミング能力認定試験	180	11900	001	C言語プログラミング能力認定試験・2級
				002	C言語プログラミング能力認定試験・1級
	Excel表計算処理技能認定試験	450	12000	001	Excel表計算処理技能認定試験・1級
				002	Excel表計算処理技能認定試験・2級
	Flashクリエイター能力認定試験	450	12100	001	Flashクリエイター能力認定試験・上級
	Accessビジネスデータベース技能認定試験	450	12200	001	Accessビジネスデータベース技能認定試験・1級
				002	Accessビジネスデータベース技能認定試験・2級
				003	Photoshopクリエイター能力認定試験・エキスパート
	PowerPointプレゼンテーション技能認定試験	450	12400	001	PowerPointプレゼンテーション技能認定試験・上級
Webクリエイター能力認定試験	Webクリエイター能力認定試験	450	12600	001	Webクリエイター能力認定試験・上級（HTML4.01）
				002	Webクリエイター能力認定試験・初級（HTML4.01）
				003	Webクリエイター能力認定試験・エキスパート（XHTML1.0）
					Webクリエイター能力認定試験・エキスパート（HTML5）
				004	Webクリエイター能力認定試験・スタンダード（XHTML1.0）
					Webクリエイター能力認定試験・スタンダード（HTML5）
Word文書処理技能認定試験	450	12700	001	Word文書処理技能認定試験・1級	
			002	Word文書処理技能認定試験・2級	
			003	Illustratorクリエイター能力認定試験・エキスパート	
財団法人画像情報教育振興協会	ホームページ製作能力認定検定	450	12900	001	ホームページ製作能力認定検定
	CGエンジニア検定	450	13000	001	CGエンジニア検定・エキスパート
	Webデザイナー検定	450	13100	001	Webデザイナー検定・エキスパート
	マルチメディア検定	450	13200	001	マルチメディア検定・エキスパート
	画像処理エンジニア検定	450	13300	002	画像処理エンジニア検定・エキスパート
財団法人専修学校教育振興会	CGクリエイター検定	450	13400	001	CGクリエイター検定・エキスパート
	情報活用試験	450	13500	001	情報活用試験・1級
			002	情報活用試験・2級	
財団法人全日本情報学習振興協会	パソコンインストラクター資格認定試験	450	13600	001	パソコンインストラクター資格認定試験・1級
				002	パソコンインストラクター資格認定試験・2級
	パソコン技能検定II種試験	450	13700	001	パソコン技能検定II種試験・1級
				002	パソコン技能検定II種試験・2級
				003	パソコン技能検定II種試験・3級
	文書処理能力検定試験II種	450	13900	001	文書処理能力検定試験II種・1級
002				文書処理能力検定試験II種・2級	

試験機関	資格試験名	コード I	コード II		資格試験名
			大分類 コード	中分類 コード	
一般社団法人 コンピュータ教育振興協会	CAD利用技術者試験	450	14000	001	3次元CAD利用技術者試験(1級)
				002	CAD利用技術者試験・1級(機械)
				003	CAD利用技術者試験・1級(建築)
				004	CAD利用技術者試験・1級(トレース)
				005	CAD利用技術者試験・2級
社団法人日本印刷技術協会	DTPエキスパート認証試験	450	14200	001	DTPエキスパート認証試験
中央職業能力開発協会	CS技能評価試験(ワープロ部門)	450	14500	001	CS技能評価試験(ワープロ部門)・1級
				002	CS技能評価試験(ワープロ部門)・2級
	CS技能評価試験(表計算部門)	450	14600	001	CS技能評価試験(表計算部門)・1級
				002	CS技能評価試験(表計算部門)・2級
	CS技能評価試験(情報セキュリティ部門)	450	14610	001	CS技能評価試験(情報セキュリティ部門)・単1級
一般社団法人全国建築CAD連盟	建築CAD検定	450	14900	001	建築CAD検定・2級
NPO法人日本学び協会CAD検定部会	CADアドミニストレーター認定試験	450	15000	001	CADアドミニストレーター認定試験
特定非営利活動法人コンピュータキャリア教育振興会	CAD実務トレーナー認定試験	450	15100	001	3次元CAD利用技術者試験(1級)
インターネット実務検定協会	インターネット実務検定	450	15300	001	インターネット実務検定・2級試験
厚生労働省	ウェブデザイン技能検定	450	15350	001	ウェブデザイン技能検定・2級
特定非営利活動法人エルピーアイジャパン	LPIC認定試験	180	15400	001	LPIC認定試験・レベル1
				002	LPIC認定試験・レベル2
経済産業省	システムアーキテクト試験	183	15500	001	システムアーキテクト試験
	システム監査技術者試験	183	15600	001	システム監査技術者試験
	応用情報処理技術者試験	183	15700	001	応用情報処理技術者試験
	テクニカルエンジニア試験	180	15800	001	データベーススペシャリスト試験
				002	ネットワークスペシャリスト試験
	プロジェクトマネージャ試験	183	15900	001	プロジェクトマネージャ試験
	ITストラテジスト試験	183	16000	001	ITストラテジスト試験
	基本情報技術者試験	183	16100	001	基本情報技術者試験
	ITサービスマネージャ試験	183	16300	001	ITサービスマネージャ試験
	情報セキュリティスペシャリスト試験	183	16400	001	情報セキュリティスペシャリスト試験
日本オラクル株式会社	オラクルマスター	180	16500	001	Bronze SQL基礎I(1Z0-017)
				002	Bronze DBA10g(1Z0-041)
				003	Silver DBA10g(1Z0-042)
				004	Silver DBA11g(1Z0-052)
日本商工会議所	電子会計実務検定試験	450	16600	001	電子会計実務検定試験・中級
				002	電子会計実務検定試験・上級
	日商PC検定試験(データ活用)	450	16700	001	日商PC検定試験(データ活用)・1級
				002	日商PC検定試験(データ活用)・2級
日本情報処理検定協会	日商PC検定試験(文書作成)	450	16800	001	日商PC検定試験(文書作成)・1級
				002	日商PC検定試験(文書作成)・2級
	日商PC検定試験(プレゼン資料作成)	450	16800	003	日商PC検定試験(プレゼン資料作成)・1級
				004	日商PC検定試験(プレゼン資料作成)・2級
日本情報処理検定協会	ホームページ作成検定試験	450	16900	001	ホームページ作成検定試験・2級
	情報処理技能検定試験	450	17000	001	情報処理技能検定試験(データベース)・1級
				002	情報処理技能検定試験(表計算)・1級
				003	情報処理技能検定試験(表計算)・初段
				004	情報処理技能検定試験(表計算)・2級
	日本語ワープロ検定試験	450	17100	001	日本語ワープロ検定試験・1級
				002	日本語ワープロ検定試験・2級
				003	日本語ワープロ検定試験・初段
文書デザイン検定試験	450	17200	001	文書デザイン検定試験・2級	
			002	文書デザイン検定試験・1級	
プレゼンテーション	450	17300	001	プレゼンテーション作成検定試験・2級	
			002	プレゼンテーション作成検定試験・1級	
株式会社オデッセイコミュニケーションズ	Microsoft Office Specialist 2010	450	17400	001	Microsoft Office Specialist(Excel2010Expert)
				002	Microsoft Office Specialist(Word2010Expert)
				003	Microsoft Office Specialist(PowerPoint2010)
				004	Microsoft Office Specialist(Access2010)
				005	Microsoft Office Specialist(Outlook2010)
一般社団法人Open Embedded	Androidアプリケーション技術者認定試験	450	17500	001	Androidアプリケーション技術者認定試験(ベーシック)
株式会社オデッセイコミュニケーションズ	Microsoft Office Specialist 2013	450	17600	001	Microsoft Office Specialist(Excel2013Expert)
				002	Microsoft Office Specialist(Word2013Expert)
				003	Microsoft Office Specialist(PowerPoint2013)
				004	Microsoft Office Specialist(Access2013)
株式会社オデッセイコミュニケーションズ	Microsoft Office Specialist 2016	450	17700	001	Microsoft Office Specialist(Excel2016Expert)
				002	Microsoft Office Specialist(Word2016Expert)
				003	Microsoft Office Specialist(PowerPoint2016)
アドビ(Adobe)	ACE(アドビ認定エキスパート)	450	18000	001	ACE(アドビ認定エキスパート)
	ACP(アドビ認定プロフェッショナル)	450	19000	001	ACP(アドビ認定プロフェッショナル)
EXIN	ITIL(ファンデーションレベル)	180	19100	001	ITIL(ファンデーションレベル)
社団法人組込みシステム技術協会(JASA)	ETEC(Embedded Technology Engineer Certification)	180	19200	001	ETEC(Embedded Technology Engineer Certification)
特定非営利活動法人エルピーアイジャパン	HTML5プロフェッショナル	180	19300	001	HTML5プロフェッショナル レベル1

試験機関	資格試験名	コード I	コード II		資格試験名
			大分類コード	中分類コード	
事務関係					
財団法人日本英語検定協会	実用英語技能検定 (英検)	430	20000	001 002 003	実用英語技能検定・1級 実用英語技能検定・準1級 実用英語技能検定・2級
財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会	TOEIC	430	20100	001 002 003 004 005 006 007 008 009 010	TOEIC : 645 ~ 694 TOEIC : 695 ~ 744 TOEIC : 745 ~ 794 TOEIC : 795 ~ 844 TOEIC : 845 ~ 894 TOEIC : 895以上 TOEIC S (スピーキング) 120 TOEIC S (スピーキング) 140 TOEIC W (ライティング) 130 TOEIC W (ライティング) 150
株式会社サン・フレア	翻訳実務検定・英語 (コンピュータ) : 3級 翻訳実務検定・英語 (コンピュータ) : 2級 翻訳実務検定・英語 (コンピュータ) : 1級 翻訳実務検定・英語 (ビジネス法務・契約書) : 3級 翻訳実務検定・英語 (ビジネス法務・契約書) : 2級 翻訳実務検定・英語 (ビジネス法務・契約書) : 1級 翻訳実務検定・英語 (医学・薬学) : 3級 翻訳実務検定・英語 (医学・薬学) : 2級 翻訳実務検定・英語 (医学・薬学) : 1級 翻訳実務検定・英語 (金融・経済) : 3級 翻訳実務検定・英語 (金融・経済) : 2級 翻訳実務検定・英語 (金融・経済) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-電気) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-電気) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-電気) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-機械) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-機械) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-機械) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-コンピュータ・通信) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-コンピュータ・通信) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-コンピュータ・通信) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-医薬品) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-医薬品) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-医薬品) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-化学) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-化学) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-化学) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-バイオテクノロジー) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-バイオテクノロジー) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-バイオテクノロジー) : 1級	430	20200	001 002 003 004 005 006 007 008 009 010 011 012 013 014 015 016 017 018 019 020 021 022 023 024 025 026 027 028 029 030	翻訳実務検定・英語 (コンピュータ) : 3級 翻訳実務検定・英語 (コンピュータ) : 2級 翻訳実務検定・英語 (コンピュータ) : 1級 翻訳実務検定・英語 (ビジネス法務・契約書) : 3級 翻訳実務検定・英語 (ビジネス法務・契約書) : 2級 翻訳実務検定・英語 (ビジネス法務・契約書) : 1級 翻訳実務検定・英語 (医学・薬学) : 3級 翻訳実務検定・英語 (医学・薬学) : 2級 翻訳実務検定・英語 (医学・薬学) : 1級 翻訳実務検定・英語 (金融・経済) : 3級 翻訳実務検定・英語 (金融・経済) : 2級 翻訳実務検定・英語 (金融・経済) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-電気) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-電気) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-電気) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-機械) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-機械) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-機械) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-コンピュータ・通信) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-コンピュータ・通信) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-コンピュータ・通信) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-医薬品) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-医薬品) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-医薬品) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-化学) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-化学) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-化学) : 1級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-バイオテクノロジー) : 3級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-バイオテクノロジー) : 2級 翻訳実務検定・英語 (特許明細書-バイオテクノロジー) : 1級
公益財団法人日本英語検定協会	IELTS	430	20300	001 002	IELTSスコア6.5以上 IELTSスコア7.0以上
国際観光振興機構	通訳案内士試験・英語	430	20400	001	通訳案内士試験・英語
国際教育交換協議会	GRE : - TOEFL	430	20500 20600	001 001 002 003 004 005	GRE : - TOEFL iBT : 79 TOEFL iBT : 90 TOEFL iBT : 100 TOEFL iBT : 110 TOEFL iBT : 80
社団法人日本工業英語協会	工業英検	430	20800	001 002	工業英検1級 工業英検2級
ナショナル・コンピュータ・システムズ・ジャパン株式会社	GMAT : -	430	21100	001	GMAT : -
HSK日本事務局	HSK漢語水平考試	430	21200	005 006	HSK漢語水平考試・新5級 HSK漢語水平考試・新6級
財団法人韓国教育財団	韓国語能力試験	430	21300	001 002	韓国語能力試験中級 (3・4級) 韓国語能力試験中級 (5・6級)
特定非営利活動法人ハングル能力検定協会	「ハングル」能力検定	430	21400	001 002	「ハングル」能力検定・2級 「ハングル」能力検定・準2級
日本中国語検定協会	中国語検定試験 スコア式ビジネス中国語検定試験 : 50点未満 スコア式ビジネス中国語検定試験 : 50~69点 スコア式ビジネス中国語検定試験 : 70~79点 スコア式ビジネス中国語検定試験 : 80~89点 スコア式ビジネス中国語検定試験 : 90点以上	430	21500 21510	001 002 003 004 001 002 003 004 005	中国語検定試験・1級 中国語検定試験・2級 中国語検定試験・3級 中国語検定試験・準1級 スコア式ビジネス中国語検定試験 : 50点未満 スコア式ビジネス中国語検定試験 : 50~69点 スコア式ビジネス中国語検定試験 : 70~79点 スコア式ビジネス中国語検定試験 : 80~89点 スコア式ビジネス中国語検定試験 : 90点以上

試験機関	資格試験名	コード I	コード II		資格試験名
			大分類 コード	中分類 コード	
中国語コミュニケーション協会 検定実施事務局	中国語コミュニケーション能力検定試験 :	430	21600	001	中国語コミュニケーション能力検定試験 : Cレベル
スペイン大使館文化部	スペイン語検定試験D.E.L.E.	430	21700	001	スペイン語検定試験D.E.L.E.・B1
				002	スペイン語検定試験D.E.L.E.・C1
				003	スペイン語検定試験D.E.L.E.・B2
				004	スペイン語検定試験D.E.L.E.・C2
				005	スペイン語検定試験D.E.L.E.・A2
財団法人日本スペイン協会	スペイン語技能検定	430	21800	001	スペイン語技能検定・2級
財団法人ドイツ語学文学振興会	ドイツ語技能検定試験	430	21900	001	ドイツ語技能検定試験・1級
				002	ドイツ語技能検定試験・2級
				003	ドイツ語技能検定試験・3級
				004	ドイツ語技能検定試験・4級
				005	ドイツ語技能検定試験・準1級
財団法人フランス語教育振興協会	実用フランス語技能検定試験	430	22000	001	実用フランス語技能検定試験・2級
日本フランス語試験管理センター	フランス国民教育省認定公式フランス語資格	430	22050	001	DELTA B1
				002	DELTA B2
特定非営利活動法人国際市民交流のためのイタリア語検定協会	実用イタリア語検定試験	430	22100	001	実用イタリア語検定試験・2級
学校法人東京ロシア語学院	ロシア語能力検定	430	22200	001	ロシア語能力検定・2級
				002	ロシア語能力検定・1級
特定非営利活動法人日タイ言語交流センター	タイ語検定試験	430	22300	001	タイ語検定試験・2級(一次・二次総合)
日本タイ語検定協会	実用タイ語検定試験	430	22400	001	実用タイ語検定試験・2級
				002	実用タイ語検定試験・1級
日本インドネシア語検定協会	インドネシア語技能検定試験	430	22500	001	インドネシア語技能検定試験・B級
国土交通省	通訳案内士試験・英語以外	430	22600	001	通訳案内士試験・イタリア語
				002	通訳案内士試験・スペイン語
				003	通訳案内士試験・タイ語
				004	通訳案内士試験・ドイツ語
				005	通訳案内士試験・フランス語
				006	通訳案内士試験・ポルトガル語
				007	通訳案内士試験・ロシア語
				008	通訳案内士試験・韓国語
				009	通訳案内士試験・中国語
				010	通訳案内士試験・日本語
財団法人日本国際教育支援協会	日本語教育能力検定試験	400	22800	001	日本語教育能力検定試験
	日本語能力試験	430	22900	001	日本語能力試験・1級 → 日本語能力試験・N1
				002	日本語能力試験・2級 → 日本語能力試験・N2
				003	日本語能力試験・3級 → 日本語能力試験・N3
				004	日本語能力試験・4級 → 日本語能力試験・N4
International Association of Administrative Professionals	CPS(米国・公認秘書資格)	420	23000	001	CPS(米国・公認秘書資格)・Part 1
社団法人全国経理教育協会	電卓計算能力検定試験	460	23100	001	電卓計算能力検定試験・2級
				002	電卓計算能力検定試験・1級
技能認定振興協会	調剤事務管理士技能認定試験	470	23200	001	調剤事務管理士技能認定試験
財団法人建設業振興基金	建設業経理検定	460	23300	001	建設業経理検定・1級(原価計算)
				002	建設業経理検定・1級(財務諸表)
				003	建設業経理検定・1級(財務分析)
				004	建設業経理検定・2級
				005	建設業経理検定・3級
総務省	行政書士	471	23400	001	行政書士
社団法人全国経理教育協会	簿記能力検定	463	23500	001	簿記能力検定・1級(会計)
				002	簿記能力検定・1級(会計・工業簿記総合)
				003	簿記能力検定・1級(工業簿記)
				004	簿記能力検定・2級
				005	簿記能力検定・3級
				006	簿記能力検定・上級
東京商工会議所	BATIC(国際会計検定):アカウンティング BATIC(国際会計検定):コントローラー BATIC(国際会計検定):アカウンタント	460	23600	001	BATIC(国際会計検定):アカウンティング
				002	BATIC(国際会計検定):コントローラー
				003	BATIC(国際会計検定):アカウンタント
東京商工会議所	ビジネス実務法務検定試験	470	23700	001	ビジネス実務法務検定試験・1級
特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会	CFP資格審査試験	470	23800	001	CFP資格審査試験(金融資産運用設計)
				002	CFP資格審査試験(相続・事業承継設計)
				003	CFP資格審査試験(タックスプランニング)
				004	CFP資格審査試験(不動産運用設計)
				005	CFP資格審査試験(ライフプランニング・リタイアメントプランニング)
				006	CFP資格審査試験(リスクと保険)
				007	CFP資格審査試験(6課目一括受験)
	AFP資格審査試験	470	23900	001	AFP資格審査試験(学科)
				002	AFP資格審査試験(学科・実技総合)
				003	AFP資格審査試験(実技)

試験機関	資格試験名	コード I	コード II		資格試験名
			大分類 コード	中分類 コード	
厚生労働省	FP技能検定試験	470	24000	001	FP技能検定試験・2級(学科・実技総合)
				002	FP技能検定試験・2級(実技)
				003	FP技能検定試験・2級(学科)
				004	FP技能検定試験・1級(学科・実技総合)
				005	FP技能検定試験・1級(実技)
				006	FP技能検定試験・1級(学科)
日本商工会議所	簿記検定試験(日商簿記)	463	24100	001	簿記検定試験・1級
				002	簿記検定試験・2級
社団法人全国経理教育協会	コンピュータ会計能力検定試験	460	24200	001	コンピュータ会計能力検定試験1級
				002	コンピュータ会計能力検定試験2級
				003	コンピュータ会計能力検定試験3級
プロジェクトマネジメント協会(PMI)	Project Management Professional	990	24300	001	Project Management Professional (PMP)
専門のサービス関係					
経済産業省	弁理士	293	30000	001	弁理士(短答・論文試験)
				002	弁理士(短答)
				003	弁理士(論文)
国土交通省	不動産鑑定士・鑑定士補	321	30100	001	不動産鑑定士(論文式試験)
				002	不動産鑑定士補
				003	不動産鑑定士(短答式試験)
				004	不動産鑑定士(短答式・論文式試験)
財務省	税理士	303	30200	001	税理士
				002	税理士(固定資産税)
				003	税理士(国税徴収法)
				004	税理士(財務諸表論)
				005	税理士(所得税法)
				006	税理士(消費税法)
				007	税理士(相続税法)
				008	税理士(簿記論)
				009	税理士(法人税法)
				010	税理士(事業税法)
				011	税理士(酒税法)
				012	税理士(住民税法)
	通関士	295	30400	001	通関士
法務省	司法試験	291	30500	001	司法試験
	司法試験(予備試験)	291	30550	001	司法試験(予備試験)
	司法書士	292	30600	001	司法書士
	土地家屋調査士	323	30700	001	土地家屋調査士
文部科学省	司書教諭	390	30800	001	司書教諭
	幼稚園教諭免許状	331	30900	001	幼稚園教諭免許状(1種)
				002	幼稚園教諭免許状(2種)
	小学校教諭免許状	341	31000	001	小学校教諭免許状(2種)
The American Institute of Certified Public Accountants	米国公認会計士	300	31100	001	米国公認会計士(監査及び証明業務)
				002	米国公認会計士(財務会計)
				003	米国公認会計士(ビジネス環境及び諸概念)
				004	米国公認会計士(法規)
内閣府	公認会計士	301	31300	001	公認会計士(短答式・論文式総合)
				002	公認会計士・短答式試験
				003	公認会計士・論文式試験(会計学)
				004	公認会計士・論文式試験(監査論)
				005	公認会計士・論文式試験(企業法)
				006	公認会計士・論文式試験(租税法)
				007	公認会計士・論文式試験(経営学)
				008	公認会計士・論文式試験(経済学)
				009	公認会計士・論文式試験(民法)
				010	公認会計士・論文式試験(統計学)
日本貸金業協会	貸金業務取扱主任者	990	31400	001	貸金業務取扱主任者
国土交通省	マンション管理士試験	320	31500	001	マンション管理士試験
財団法人不動産流通近代化センター	不動産コンサルティング技能試験	320	31800	001	不動産コンサルティング技能試験
国土交通省	管理業務主任者	320	31900	001	管理業務主任者
経済産業省	中小企業診断士試験	312	32000	001	中小企業診断士試験(1次・2次総合)
				002	中小企業診断士試験(第1次試験)
				003	中小企業診断士試験(第2次試験)
社団法人日本アクチュアリー会	アクチュアリー資格試験	310	32100	001	アクチュアリー資格試験(一次・二次総合)
				002	アクチュアリー資格試験・第一次試験(数学)
				003	アクチュアリー資格試験・第一次試験(生保数理)
				004	アクチュアリー資格試験・第一次試験(損保数理)
				005	アクチュアリー資格試験・第一次試験(年金数理)
社団法人日本証券アナリスト協会	証券アナリスト	304	32300	001	証券アナリスト(第1次試験・第2次試験総合)
				002	証券アナリスト第1次試験(経済)
				003	証券アナリスト第1次試験(財務分析)
				004	証券アナリスト第1次試験(証券分析とポートフォリオ・マネジメント)
				005	証券アナリスト第2次試験
厚生労働省	社会保険労務士試験	311	32400	006	社会保険労務士試験
厚生労働省	知的財産管理技能検定	970	32500	001	知的財産管理技能検定・2級(学科)
				005	知的財産管理技能検定・2級(実技)
				006	知的財産管理技能検定・2級(学科・実技総合)
日本貿易実務検定協会	貿易実務検定	970	32600	001	貿易実務検定・B級
航空貨物運送協会 他	IATAディプロマ(危険物)	970	32650	001	IATAディプロマ(危険物)
IIA-Japan内部監査人協会	公認内部監査人認定試験	970	32700	001	公認内部監査人認定試験・Part I
				002	公認内部監査人認定試験・Part II
				003	公認内部監査人認定試験・Part III
	内部統制評価指導士	970	32750	001	内部統制評価指導士

試験機関	資格試験名	コード I	コードII		資格試験名	
			大分類 コード	中分類 コード		
文部科学省	司書・司書補	391	32800	001	司書	
				002	司書補	
厚生労働省	学芸員	393	32900	001	学芸員	
	キャリア・コンサルティング技能検定	310	33000	001	キャリア・コンサルティング技能検定・2級(学科・実技総合)	
社団法人日本産業カウンセラー協会	国家資格キャリアコンサルタント	310	34000	001	キャリア・コンサルティング技能検定・2級(実技)	
	産業カウンセラー試験	315	35000	001	国家資格キャリアコンサルタント	
特定非営利活動法人日本キャリア開発協会	CDA資格認定試験	310	35600	001	産業カウンセラー試験	
				002	CDA資格認定試験(一次・二次総合)	
				003	CDA資格認定試験(一次試験)	
日本ドレック・ピーム・モリン株式会社	DBMマスター・キャリアカウンセラー認定試験	310	35700	001	CDA資格認定試験(二次試験)	
				001	DBMマスター・キャリアカウンセラー認定試験	
特定非営利活動法人NPO生涯学習	NPO生涯学習キャリア・コンサルタント検定試験	310	35800	001	NPO生涯学習キャリア・コンサルタント検定試験(実技)	
				002	NPO生涯学習キャリア・コンサルタント検定試験(筆記・実技総合)	
				003	NPO生涯学習キャリア・コンサルタント検定試験(筆記・実技総合)	
特定非営利活動法人日本キャリア・マネージメント・カウンセラー協会	キャリアカウンセラー(NPO日本キャリア・マネージメント・カウンセラー協会認定)資格試験	310	35900	001	キャリアカウンセラー(NPO日本キャリア・マネージメント・カウンセラー協会認定)資格試験(一次・二次総合)	
				002	キャリアカウンセラー(NPO日本キャリア・マネージメント・カウンセラー協会認定)資格試験(一次試験)	
				003	キャリアカウンセラー(NPO日本キャリア・マネージメント・カウンセラー協会認定)資格試験(二次試験)	
文部科学省	社会教育主事	999	36000	001	社会教育主事	
営業・販売・サービス関係						
厚生労働省	調理師	521	40000	001	調理師	
財団法人日本産業協会	消費生活アドバイザー試験	487	40100	001	消費生活アドバイザー試験(一次・二次総合)	
				002	消費生活アドバイザー試験(一次試験)	
				003	消費生活アドバイザー試験(二次試験)	
国土交通省	宅地建物取引士資格試験	501	40200	001	宅地建物取引士資格試験	
厚生労働省	美容師国家試験	514	40300	001	美容師国家試験	
国土交通省	国内旅行業務取扱管理者試験	503	40400	001	国内旅行業務取扱管理者試験	
厚生労働省	調理技術審査・技能検定試験(日本料理)	520	40500	001	調理技術審査・技能検定試験(日本料理)	
社団法人日本ソムリエ協会(J.S.A.)	ソムリエ呼称資格認定試験	510	40600	001	ソムリエ呼称資格認定試験(一次・二次総合)	
				002	ソムリエ呼称資格認定試験(一次試験)	
				003	ソムリエ呼称資格認定試験(二次試験)	
厚生労働省	レストランサービス技能検定	510	40700	001	レストランサービス技能検定・3級	
国土交通省	総合旅行業務取扱管理者試験	503	40800	001	総合旅行業務取扱管理者試験	
社団法人インテリア産業協会	インテリアコーディネーター	484	40900	001	インテリアコーディネーター(一次・二次総合)	
				002	インテリアコーディネーター(一次試験)	
				003	インテリアコーディネーター(二次試験)	
	キッチンスペシャリスト	480	40950	001	キッチンスペシャリスト(総合)	
				002	キッチンスペシャリスト(学科)	
				003	キッチンスペシャリスト(実技)	
厚生労働省	技能検定試験 フラワー装飾(フラワー装飾作業)	486	41000	001	技能検定試験 フラワー装飾(フラワー装飾作業)・1級(学科)	
				002	技能検定試験 フラワー装飾(フラワー装飾作業)・1級(学科・実技総合)	
				003	技能検定試験 フラワー装飾(フラワー装飾作業)・1級(実技)	
				004	技能検定試験 フラワー装飾(フラワー装飾作業)・2級(学科)	
				005	技能検定試験 フラワー装飾(フラワー装飾作業)・2級(学科・実技総合)	
				006	技能検定試験 フラワー装飾(フラワー装飾作業)・2級(実技)	
東京商工会議所	福祉住環境コーディネーター検定試験	480	41100	001	福祉住環境コーディネーター検定試験・1級	
				002	福祉住環境コーディネーター検定試験・2級	
				003	福祉住環境コーディネーター検定試験・3級	
特定非営利活動法人日本フードコーディネーター協会	フードコーディネーター資格認定試験	520	41200	001	フードコーディネーター2級資格認定試験	
全米プライダルフランナー協会	プライダルフランナー1級	480	41300	001	プライダルフランナー検定1級	
日本商工会議所	販売士検定試験	480	41400	001	販売士検定試験2級	
一般社団法人FLAネットワーク協会	食生活アドバイザー検定	520	41500	001	食生活アドバイザー2級	
				002	食生活アドバイザー3級	
医療・社会福祉・保健衛生関係						
厚生労働省	看護教員	401	50000	001	看護教員	
厚生労働省	栄養士	242	50100	001	栄養士	
	介護支援専門員	280	50200	001	介護支援専門員	
	介護福祉士	282	50300	001	介護福祉士	
	介護技術講習会	990	50350	001	介護技術講習会	
	看護師	223	50400	001	看護師	
	管理栄養士	241	50500	001	管理栄養士	
	歯科技工士	261	50600	001	歯科技工士	
	薬剤師	214	50800	001	薬剤師	
	視能訓練士	265	51000	001	視能訓練士	
	精神障害者ホームヘルパー	280	51100	001	精神障害者ホームヘルパー	
	難病患者等ホームヘルパー	280	51200	001	難病患者等ホームヘルパー	
	保育士		283	51300	001	保育士
					002	保育士(指定保育士特定教科目)
	福祉用具専門相談員		280	51400	001	福祉用具専門相談員
	臨床工学技士		233	51500	001	臨床工学技士
准看護師		224	51600	001	准看護師	
ストレスマネジメント指導者協会	ストレスマネジメント士ライセンス取得審査	999	51700	001	ストレスマネジメント士ライセンス取得審査	
大阪商工会議所	メンタルヘルス・マネジメント検定試験	990	51750	001	メンタルヘルス・マネジメント検定試験・I種	
				002	メンタルヘルス・マネジメント検定試験・II種	
				003	メンタルヘルス・マネジメント検定試験・III種	

試験機関	資格試験名	コード I	コード II		資格試験名	
			大分類 コード	中分類 コード		
メンタルケア学会	メンタルケア心理士	990	51760	002	メンタルケア心理士	
全国医療関連技能審査機構	医療情報システムオペレーター	470	51800	001	医療情報システムオペレーター2級	
	医事オペレーター技能認定試験	470	51850	001	医事オペレーター技能認定試験	
医療秘書教育全国協議会	医療秘書技能検定試験	423	51900	001	医療秘書技能検定試験・2級	
				002	医療秘書技能検定試験・準1級	
				003	医療秘書技能検定試験・1級	
	医事コンピュータ技能検定試験	470	52000	001	医事コンピュータ技能検定試験・準1級	
				002	医事コンピュータ技能検定試験・2級	
技能認定振興協会	福祉事務管理技能検定	470	52100	001	福祉事務管理技能検定・2級	
	介護事務管理士技能認定試験	470	52200	001	介護事務管理士技能認定試験	
	医療事務管理士技能認定試験	470	52300	001	医療事務管理士技能認定試験（医科）	
				002	医療事務管理士技能認定試験（歯科）	
	医師事務作業補助者検定試験	470	52310	001	医師事務作業補助者検定試験	
厚生労働省	衛生管理者免許試験	272	52400	001	第一種衛生管理者免許試験	
				002	第二種衛生管理者免許試験	
厚生労働省	言語聴覚士	270	52500	001	言語聴覚士	
	社会福祉士	281	52600	001	社会福祉士	
	精神保健福祉士	280	52700	001	精神保健福祉士	
一般財団法人日本医療教育財団	ケアクラーク技能認定試験	470	52800	001	ケアクラーク技能認定試験	
	医療事務技能審査試験	470	52900	001	医療事務技能審査試験（歯科）	
全国医療福祉教育協会	医療事務認定実務者試験	470	52950	002	医療事務技能審査試験（医科）	
財団法人日本医療保険事務協会	診療報酬請求事務能力認定試験	470	53000	001	診療報酬請求事務能力認定試験（医科）	
全国医療関連技能審査機構	医療保険請求事務者認定試験	470	53100	002	診療報酬請求事務能力認定試験（歯科）	
調剤報酬請求事務専門士検定協会	調剤報酬請求事務専門士検定試験	470	53200	001	医療保険請求事務者認定試験（医科）・2級	
				002	調剤報酬請求事務専門士検定試験・2級	
日本医療事務協会	介護報酬請求事務技能検定試験	470	53300	001	調剤報酬請求事務専門士検定試験・通信2級	
日本医療事務協会	調剤報酬請求事務技能検定試験	470	53340	001	介護報酬請求事務技能検定試験	
日本医療事務協会	医療事務検定試験	470	53350	001	調剤報酬請求事務技能検定試験	
日本医療事務検定協会	医科医療事務検定試験	470	53400	001	医療事務検定試験	
特定非営利活動法人日本成人病予防協会	健康管理士一般指導員資格認定試験	999	53500	001	医科医療事務検定試験・2級	
厚生労働省	居宅介護従事者養成研修	280	53600	001	健康管理士一般指導員資格認定試験	
	移動支援従事者	280	53650	001	居宅介護職員初任者研修	
				002	移動支援従事者（視覚）	
				003	移動支援従事者（全身性）	
				004	移動支援従事者（知的）	
介護教員	400	53700	001	日常生活支援従事者		
厚生労働省	実務者研修教員講習会	280	53750	001	介護教員	
国土交通省	特定行為研修	223	53850	001	実務者研修教員講習会	
日本健康生活指導員育成協会	ケア輸送士	280	53900	001	特定行為研修	
				002	ケア輸送士	
厚生労働省	健康生活指導士	990	54000	001	健康生活指導士（中級）	
				002	健康生活指導士（初級）	
	社会福祉主事	280	54100	001	社会福祉主事	
	はり師	252	54200	001	はり師	
	はり師教員	990	54250	001	はり師教員	
	きゅう師	253	54300	001	きゅう師	
	きゅう師教員	990	54350	001	きゅう師教員	
	柔道整復師	254	54400	001	柔道整復師	
	救急救命士	270	54500	001	救急救命士	
	歯科衛生士	262	54600	001	歯科衛生士	
	登録販売者	210	54700	001	登録販売者	
	あん摩マッサージ師	990	54800	001	あん摩マッサージ師	
	あん摩マッサージ師教員	990	54850	001	あん摩マッサージ師教員	
	理学療法士	990	54900	001	理学療法士	
	作業療法士	990	55000	001	作業療法士	
	助産師	990	55100	001	助産師	
	保健師	990	55200	001	保健師	
	同行援護従事者	990	55300	001	同行援護従事者	
	厚生労働省	介護職員初任者研修	990	55400	001	介護職員初任者研修
		介護福祉士実務者養成研修	990	55500	001	介護福祉士実務者養成研修
喀痰吸引等研修修了		990	55600	001	介護福祉士実務者養成研修	
行動援護従事者		990	55700	001	喀痰吸引等研修修了	
介護福祉士実習指導者講習会		990	55800	001	行動援護従事者	
輸送・機械運転関係						
国家公安委員会・厚生労働省	クレーン・デリック運転士免許	540	57010	001	クレーン・デリック運転士免許	
国家公安委員会・厚生労働省	けん引免許	540	57020	001	けん引免許	
国家公安委員会・厚生労働省	移動式クレーン運転士免許	540	57030	001	移動式クレーン運転士免許	
国家公安委員会・厚生労働省	大型自動車第一種免許	540	57040	001	大型自動車第一種免許	
国家公安委員会・厚生労働省	大型自動車第二種免許	540	57050	001	大型自動車第二種免許	
国家公安委員会・厚生労働省	大型特殊自動車免許	540	57060	001	大型特殊自動車免許	
国家公安委員会・厚生労働省	中型自動車第一種免許	540	57070	001	中型自動車第一種免許	
				002	中型自動車第一種免許（8t限定解除）	
国家公安委員会・厚生労働省	中型自動車第二種免許	540	57080	001	中型自動車第二種免許	
国家公安委員会・厚生労働省	普通自動車第二種免許	540	57090	001	普通自動車第二種免許	
国家公安委員会・厚生労働省	準中型自動車第一種免許	540	57100	001	準中型自動車第一種免許	
				002	準中型自動車第一種免許（5t限定解除）	
国家公安委員会・厚生労働省	シヨベルローダー等運転技能講習	850	57110	001	シヨベルローダー等運転技能講習	
国家公安委員会・厚生労働省	フォークリフト運転技能講習	540	57120	001	フォークリフト運転技能講習	
国家公安委員会・厚生労働省	玉掛技能講習	850	57130	001	玉掛技能講習	
国家公安委員会・厚生労働省	高所作業車運転技能講習	850	57140	001	高所作業車運転技能講習	

試験機関	資格試験名	コード I	コード II		資格試験名
			大分類コード	中分類コード	
国家公安委員会・厚生労働省	車両系建設機械運転技能講習	850	57150	001	車両系建設機械運転技能講習（整地・運搬・積み込み用及び掘削用）
				002	車両系建設機械運転技能講習（解体用）
				003	車両系建設機械運転技能講習（基礎工用）
国家公安委員会・厚生労働省	小型移動式クレーン技能講習	850	57160	001	小型移動式クレーン技能講習
国家公安委員会・厚生労働省	床上操作式クレーン技能講習	850	57170	001	床上操作式クレーン技能講習
国家公安委員会・厚生労働省	不整地運搬車運転技能講習	850	57180	001	不整地運搬車運転技能講習
国家公安委員会・厚生労働省	ガス溶接技能講習	850	57190	001	ガス溶接技能講習
国土交通省	海技士	970	58000	001	海技士・3級（機関）
				002	海技士・3級（航海）
				003	海技士・4級（機関）
				004	海技士・4級（航海）
				005	海技士・5級（機関）
				006	海技士・5級（航海）
				007	海技士・6級（機関）
				008	海技士・6級（航海）
国土交通省	船舶衛生管理者	270	59000	001	船舶衛生管理者
技術関係					
厚生労働省	衛生工学衛生管理者	274	60000	001	衛生工学衛生管理者
国土交通省	測量士・測量士補	176	60100	001	測量士
				002	測量士補
厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者試験	164	60200	001	建築物環境衛生管理技術者試験
国土交通省	建築施工管理技術検定	156	60300	001	1級建築施工管理技術検定（学科）
				002	1級建築施工管理技術検定（実地）
				003	1級建築施工管理技術検定（学科・実地総合）
				004	2級建築施工管理技術検定（学科）
				005	2級建築施工管理技術検定（実地）
				006	2級建築施工管理技術検定（学科・実地総合）
	建設機械施工技術検定試験	156	60400	001	2級建設機械施工技術検定試験（学科）
				002	2級建設機械施工技術検定試験（実地）
				003	2級建設機械施工技術検定試験（学科・実地総合）
				004	1級建設機械施工技術検定試験（学科）
				005	1級建設機械施工技術検定試験（実地）
				006	1級建設機械施工技術検定試験（学科・実地総合）
電気工事施工管理技術検定試験	106	60500	001	1級電気工事施工管理技術検定試験（学科）	
			002	1級電気工事施工管理技術検定試験（実地）	
			003	1級電気工事施工管理技術検定試験（学科・実地総合）	
			004	2級電気工事施工管理技術検定試験（学科）	
			005	2級電気工事施工管理技術検定試験（実地）	
			006	2級電気工事施工管理技術検定試験（学科・実地総合）	
総務省	電気通信工事担任者試験	884	60600	001	電気通信工事担任者試験（DD第1種（総合））
				002	電気通信工事担任者試験（DD第2種（総合））
				003	電気通信工事担任者試験（DD第3種（総合））
				004	電気通信工事担任者試験（AI第1種（総合））
				005	電気通信工事担任者試験（AI第2種（総合））
				006	電気通信工事担任者試験（AI第3種（総合））
				007	電気通信工事担任者試験（AI・DD総合種（総合））
国土交通省	建築士	151	60700	001	一級建築士（学科）
				002	一級建築士（設計製図）
				003	一級建築士（学科・設計製図総合）
				004	二級建築士（学科）
				005	二級建築士（設計製図）
				006	二級建築士（学科・設計製図総合）
	構造設計一級建築士	151	60750	001	構造設計一級建築士
	設備設計一級建築士	151	60800	001	設備設計一級建築士（全科目受講）
				002	設備設計一級建築士（法適合確認のみ受講）
003				設備設計一級建築士（設計製図のみ受講）	
建築設備士	154	60900	001	設備設計一級建築士（全科目免除）	
			002	建築設備士（二次試験）	
経済産業省	エネルギー管理士試験	193	61000	001	建築設備士（一次試験）
国土交通省	造園施工管理技士	175	61100	001	エネルギー管理士試験
				002	1級造園施工管理技士（学科・実地総合）
				003	1級造園施工管理技士（学科）
				004	1級造園施工管理技士（実地）
				005	2級造園施工管理技士（学科・実地総合）
				006	2級造園施工管理技士（実地）
国土交通省	土木施工管理技士	173	61300	001	1級土木施工管理技士（学科・実地総合）
				002	1級土木施工管理技士（学科）
				003	1級土木施工管理技士（実地）
				007	2級土木施工管理技士【土木】（学科・実地総合）
				008	2級土木施工管理技士【塗装】（学科・実地総合）
				009	2級土木施工管理技士【注入】（学科・実地総合）
				010	2級土木施工管理技士【土木】（学科）
				011	2級土木施工管理技士【塗装】（学科）
				012	2級土木施工管理技士【注入】（学科）
				013	2級土木施工管理技士【土木】（実地）
				014	2級土木施工管理技士【塗装】（実地）
				015	2級土木施工管理技士【注入】（実地）

試験機関	資格試験名	コード I	コード II		資格試験名		
			大分類 コード	中分類 コード			
国土交通省	管工事施工管理技士	922	61500	001	1級管工事施工管理技士(学科・実地総合)		
				002	1級管工事施工管理技士(学科)		
				003	1級管工事施工管理技士(実地)		
				004	2級管工事施工管理技士(学科・実地総合)		
				005	2級管工事施工管理技士(学科)		
				006	2級管工事施工管理技士(実地)		
経済産業省	電気主任技術者試験	103	61700	001	第二種電気主任技術者試験(一次・二次総合)		
				002	第三種電気主任技術者試験		
				003	第二種電気主任技術者(一次)		
				004	第二種電気主任技術者(二次)		
	電気工事士試験	883	61900	001	第一種電気工事士試験(技能試験)		
				002	第一種電気工事士試験(筆記・技能総合)		
				003	第一種電気工事士試験(筆記試験)		
				004	第二種電気工事士試験(技能試験)		
				005	第二種電気工事士試験(筆記・技能総合)		
				006	第二種電気工事士試験(筆記試験)		
経済産業省・環境省	公害防止管理者試験	192	62100	001	水質関係第1種公害防止管理者試験		
				002	水質関係第2種公害防止管理者試験		
				003	水質関係第3種公害防止管理者試験		
				004	水質関係第4種公害防止管理者試験		
				005	騒音・振動関係公害防止管理者試験		
				006	大気関係第1種公害防止管理者試験		
総務省	危険物取扱者	150	62200	001	危険物取扱者試験(乙種第4類、丙種)		
文部科学省	技術士	190	62300	001	技術士第二次試験		
				002	技術士第一次試験		
社団法人日本建築積算協会	建築積算士試験	150	62400	001	建築積算士試験(一次・二次総合)		
				002	建築積算資格者試験(一次試験)		
				003	建築積算士試験(二次試験)		
財団法人道路保全技術センター 技術検定室	舗装施工管理技術者資格試験	950	62500	001	1級舗装施工管理技術者資格試験		
特定非営利活動法人日本バイオ技術教育学会	バイオ技術者認定試験	999	62700	001	中級バイオ技術者認定試験		
厚生労働省	ボイラー技士免許試験	851	62800	001	二級ボイラー技士免許試験		
	給水装置工事主任技術者試験	920	62900	001	給水装置工事主任技術者試験		
国土交通省	浄化槽設備士試験	960	63000	001	浄化槽設備士試験		
	排水設備工事責任技術者試験	920	63100	001	排水設備工事責任技術者試験		
社団法人日本下水道協会	林業技士	134	63200	001	林業技士(森林土木)		
財団法人建築技術教育普及センター	インテリアプランナー	158	63300	001	インテリアプランナー(学科)		
				002	インテリアプランナー(設計製図)		
				003	インテリアプランナー(総合)		
国土交通省	運行管理者試験	855	64000	001	運行管理者(貨物)		
全国農業会議所	日本農業技術検定	134	65000	001	日本農業技術検定 2級		
経済産業省	環境計量士	753	70000	001	環境計量士(騒音・振動関係)		
				002	環境計量士(濃度関係)		
厚生労働省	製菓衛生師	765	70100	001	製菓衛生師		
国土交通省	自動車整備士	731	70200	001	二級自動車整備士		
				002	一級小型自動車整備士		
				003	三級自動車ガソリン・エンジン整備士		
				004	三級自動車シャシ整備士		
				005	自動車車体整備士		
				006	二級ガソリン自動車整備士		
				007	二級ジーゼル自動車整備士		
				008	二級二輪自動車整備士		
				009	三級二輪自動車整備士		
				010	二級自動車シャシ整備士		
社団法人日本溶接協会	溶接技能者評価試験	690	70400	001	溶接技能者評価試験(半自動溶接・SN-2H)		
				002	溶接技能者評価試験(半自動溶接・SN-2V)		
厚生労働省	技能検定試験 アルミニウム陽極酸化処理(陽極酸化処理作業)	668	70500	001	技能検定試験 アルミニウム陽極酸化処理(陽極酸化処理作業)・1級(学科)		
				002	技能検定試験 アルミニウム陽極酸化処理(陽極酸化処理作業)・1級(学科・実技総合)		
				003	技能検定試験 アルミニウム陽極酸化処理(陽極酸化処理作業)・1級(実技)		
				004	技能検定試験 アルミニウム陽極酸化処理(陽極酸化処理作業)・2級(学科)		
				005	技能検定試験 アルミニウム陽極酸化処理(陽極酸化処理作業)・2級(学科・実技総合)		
				006	技能検定試験 アルミニウム陽極酸化処理(陽極酸化処理作業)・2級(実技)		
	技能検定試験 テクニカルイラストレーション(テクニカルイラストレーション手書き作業)	838	70700	001	技能検定試験 テクニカルイラストレーション(テクニカルイラストレーション手書き作業)・2級(学科)		
				002	技能検定試験 テクニカルイラストレーション(テクニカルイラストレーション手書き作業)・2級(学科・実技総合)		
				003	技能検定試験 テクニカルイラストレーション(テクニカルイラストレーション手書き作業)・2級(実技)		
				001	技能検定試験 パン製造(パン製造作業)・1級(学科)		
				002	技能検定試験 パン製造(パン製造作業)・1級(学科・実技総合)		
				003	技能検定試験 パン製造(パン製造作業)・1級(実技)		
	技能検定試験 パン製造(パン製造作業)	764	70800	004	技能検定試験 パン製造(パン製造作業)・2級(学科)		
				005	技能検定試験 パン製造(パン製造作業)・2級(学科・実技総合)		
				006	技能検定試験 パン製造(パン製造作業)・2級(実技)		
				技能検定試験 機械・プラント製図(機械製図CAD作業)	836	71000	001
002							技能検定試験 機械・プラント製図(機械製図CAD作業)・1級(学科・実技総合)
003							技能検定試験 機械・プラント製図(機械製図CAD作業)・1級(実技)
004	技能検定試験 機械・プラント製図(機械製図CAD作業)・2級(学科)						
005	技能検定試験 機械・プラント製図(機械製図CAD作業)・2級(学科・実技総合)						
006	技能検定試験 機械・プラント製図(機械製図CAD作業)・2級(実技)						
技能検定試験 時計修理(時計修理作業)	751	71200	001	技能検定試験 時計修理(時計修理作業)・2級(学科)			
			002	技能検定試験 時計修理(時計修理作業)・2級(学科・実技総合)			
			003	技能検定試験 時計修理(時計修理作業)・2級(実技)			
技能検定試験 和裁(和服製作作業)	776	71300	001	技能検定試験 和裁(和服製作作業)・2級(学科)			
			002	技能検定試験 和裁(和服製作作業)・2級(学科・実技総合)			
			003	技能検定試験 和裁(和服製作作業)・2級(実技)			

試験機関	資格試験名	コード I	コード II		資格試験名
			大分類 コード	中分類 コード	
厚生労働省	技能検定試験 機械保全（機械系保全作業）	990	71400	001	技能検定試験 機械保全（機械系保全作業）・1級（学科）
				002	技能検定試験 機械保全（機械系保全作業）・1級（実技）
				003	技能検定試験 機械保全（機械系保全作業）・1級（学科・実技総合）
				004	技能検定試験 機械保全（機械系保全作業）・2級（学科）
				005	技能検定試験 機械保全（機械系保全作業）・2級（実技）
				006	技能検定試験 機械保全（機械系保全作業）・2級（学科・実技総合）
				007	技能検定試験 機械保全（電気系保全作業）・1級（学科）
				008	技能検定試験 機械保全（電気系保全作業）・1級（実技）
				009	技能検定試験 機械保全（電気系保全作業）・1級（学科・実技総合）
				010	技能検定試験 機械保全（電気系保全作業）・2級（学科）
				011	技能検定試験 機械保全（電気系保全作業）・2級（実技）
				012	技能検定試験 機械保全（電気系保全作業）・2級（学科・実技総合）
一般社団法人全日本着付け技能センター	着付け職種技能検定試験	990	71500	001	1級着付け職種技能検定試験（学科・実技総合）
				002	2級着付け職種技能検定試験（学科・実技総合）
国土交通省	気象予報士試験	970	80000	001	気象予報士試験
財団法人専修学校教育振興会	ビジネス能力検定	999	80100	001	ビジネス能力検定1級（1次・2次総合）
財団法人日本ビルディング経営センター	ビル経営管理士試験	320	80200	001	ビル経営管理士試験
財団法人日本ファッション教育振興協会	パターンメイキング技術検定試験	770	80300	001	パターンメイキング技術検定試験・2級
	ファッションビジネス能力検定試験	999	80400	001	ファッションビジネス能力検定試験・2級
財団法人日本臨床心理士資格認定協会	臨床心理士資格試験	999	80500	001	臨床心理士資格試験
環境省	臭気判定士	999	80700	001	臭気判定士（筆記試験）
社団法人建設コンサルタンツ協会	RCCM資格試験	320	80800	001	RCCM資格試験
社団法人全日本きものコンサルタント協会	きものコンサルタント	999	80900	001	きものコンサルタント・2級
				002	きものコンサルタント・7級
				003	きものコンサルタント・8級
				004	きものコンサルタント・9級
社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	DIYアドバイザー資格試験	999	81100	001	DIYアドバイザー資格試験（一次・二次総合）
				002	DIYアドバイザー資格試験（一次試験）
				003	DIYアドバイザー資格試験（二次試験）
社団法人全国服飾教育者連合会 東京本部	色彩検定（AFT）	999	81200	001	色彩検定・1級（1次・2次総合）
				002	色彩検定・1級（1次試験）
				003	色彩検定・1級（2次試験）
				004	色彩検定・2級
出版学校日本エディタースクール	校正技能検定	470	81300	001	校正技能検定・上級
中央職業能力開発協会	ビジネスキャリア検定試験	980	81400	001	ビジネスキャリア検定試験（マーケティング2級）
				002	ビジネスキャリア検定試験（経営戦略2級）
				003	ビジネスキャリア検定試験（労務管理2級）
東京商工会議所	カラーコーディネーター検定試験	999	82000	001	カラーコーディネーター検定試験・1級（ファッション色彩）
				002	カラーコーディネーター検定試験・1級（環境色彩）
				003	カラーコーディネーター検定試験・1級（商品色彩）
				004	カラーコーディネーター検定試験・2級
特定非営利活動法人手話技能検定協会	手話技能検定	999	82200	001	手話技能検定・2級
				002	手話技能検定・3級
				003	手話技能検定・4級
				004	手話技能検定・準2級
特定非営利活動法人日本プロジェクトマネジメント協会	プロジェクトマネジメントスペシャリスト(PMS)資格試験	970	82300	001	プロジェクトマネジメントスペシャリスト(PMS)資格試験
一般社団法人日本パーソナルカラーリスト協会	パーソナルカラーリスト検定	999	82400	001	パーソナルカラーリスト検定2級
				002	パーソナルカラーリスト検定1級
NPO日本パーソナルカラー協会	色彩技能パーソナルカラー検定	999	82500	001	パーソナルカラー検定 モジュール1
				002	パーソナルカラー検定 モジュール2
厚生労働省	食品衛生管理者	990	97000	001	食品衛生管理者
その他					
財団法人日本規格協会品質システム審査員 評価登録センター(JRCA)	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)審査員補	970	97200	001	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)審査員補
社団法人産業環境管理協会環境マネジメント システム審査員評価登録センター	環境マネジメントシステム(EMS)審査員補	970	97300	001	環境マネジメントシステム(EMS)審査員補
財団法人食品産業センター日本食品安全マ ネジメントシステム評価登録機関	食品安全マネジメントシステム(FSMS)審査員補	970	97400	001	食品安全マネジメントシステム(FSMS)審査員補
IRCA(International Register Of Certificated Auditors)	品質マネジメントシステム(QMS)審査員補	970	97500	001	品質マネジメントシステム(QMS)審査員補
	環境マネジメントシステム(EMS)審査員補	970	97600	001	環境マネジメントシステム(EMS)審査員補
	労働安全衛生マネジメントシステム(OH&SMS)審査員補	970	97700	001	労働安全衛生マネジメントシステム(OH&SMS)審査員補
	食品安全マネジメントシステム(FSMS)審査員補	970	97800	001	食品安全マネジメントシステム(FSMS)審査員補
	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)審査員補	970	97900	001	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)審査員補
	ITサービスマネジメントシステム(ITSMS)審査員補	970	98000	001	ITサービスマネジメントシステム(ITSMS)審査員補
修士・補+		990	99100	001	修士【専門職】(会計)
				002	修士【専門職】(経営・MBA)
				003	修士【専門職】(教育)
				004	修士【専門職】(公共政策)
				005	修士【専門職】(福祉)
				006	修士【専門職】(服飾)
				007	修士【専門職】(その他)
				011	修士(会計)
				012	修士(経営・MBA)
				013	修士(教育・保育)
				014	修士(政治・政策)
				015	修士(保健・健康)
				016	修士(家政・栄養)
				017	修士(医療)
				018	修士(福祉)
				019	修士(社会)
				020	修士(数理)
				021	修士(理学)
				022	修士(工学)
				023	修士(法学)

試験機関	資格試験名	コード I	コード II		資格試験名
			大分類 コード	中分類 コード	
各大学・大学院等		990	99100	024	修士(知財)
		990		025	修士(環境)
		990		026	修士(観光)
		990		027	修士(文学)
		990		028	修士(情報・メディア)
		990		029	修士(人間科学)
		990		030	修士(言語)
		990		031	修士(農学)
		970		032	修士(国際関係)
		990		033	修士(学術)
		990		034	修士(産業)
		990		035	修士(その他)
		970		041	博士(経営)
		990		042	博士(医療)
		990		043	博士(保健・健康)
		990		044	博士(政策)
		970		045	博士(法学)
		990		046	博士(情報)
		990		047	博士(学術)
		990		048	博士(その他)
				法学博士(法科大学院)	970
	科目等履修生	990	99300	001	科目等履修生
	履修証明	990	99300	002	選科履修生
	履修証明	990	99400	001	履修証明
該当なし					
試験実施団体名	資格試験名	999	99999	001	資格試験名

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 昨年度内の受講修了者数	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数	人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数	人			

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	} ②A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	人		
	3 その他の就業(自営業等)	人		
	4 非就業	人	} ②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	} ③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
	3 社内外の評価が高まる	人		
	4 円滑な転職に役立つ	人		
	5 趣味・教養に役立つ	人		
	6 その他の効果	人		
	7 特に効果はない	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	} ④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人		
	4 趣味・教養に役立つ	人		
	5 その他の効果	人		
	6 特に効果はない	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	} ⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人		
	4 就職していない	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	} ⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	人		
	3 どちらとも言えない	人		
	4 やや不満	人		
	5 大いに不満	人		

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

--	--

一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法			
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	(代表者名:)		
住所及び連絡先	TEL		
施設名称及び施設長名	(施設長:)		
住所及び連絡先	TEL		
給付制度担当部署・者	(担当者:)		
連絡先	TEL		
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	(うち、必須教材費)	円 円)
① 一括払			
② 分割払			
③ 両方可能			
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		円
	① 副読本代(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)		円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		円

〔特記事項〕

--

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

(1) 一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料（最大1年分）に限られます。

(2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。

(3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

(4) 一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了したものと認められていませんので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。